

▼ プロクリアホールディングス

2024 | 2024年9月期
ディスクロージャー誌

「地域の未来を創る」

「お客さまと歩み続ける」

「一人ひとりの想いを実現する」

理念に込めた想い

私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。

私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。

私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。

商号に込めた想い

「挑戦と創造」

「プロクレア」は、ラテン語の「挑戦（Provocatio／ブローヴォカディオ）」と「創造（Creare／クレアーレ）」を合わせた造語です。地域の可能性に挑戦し、未来を創るという使命と、プロフェSSIONALとしてお客さまとともに前進するという姿勢を込めています。

ブランドロゴ



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」を掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムをかけたデザインです。

キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青く美しいふるさと」と「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

プロフィール（2024年9月30日現在）

プロクレアホールディングス

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
主な本社機能	青森市橋本一丁目 9番30号
設立	2022年（令和4年） 4月1日
資本金	200億円
上場取引所	東京証券取引所

青森銀行

本店所在地	青森市橋本一丁目 9番30号
創業	1879年（明治12年） 1月20日
資本金	195億円
店舗数	本支店・出張所95カ店
従業員数	1,183名

みちのく銀行

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
創業	1921年（大正10年） 10月27日
資本金	369億円
店舗数	本支店・出張所100カ店
従業員数	1,157名

※店舗数…支店内支店（1つの店舗内で複数の支店が営業する拠点）、ローン専門拠点、その他事務所を含む。

CONTENTS

1	経営理念 プロフィール 資料編
2	プロクレアホールディングス
27	青森銀行
74	みちのく銀行

●本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

資料編

プロクレアホールディングス

3	資本金の状況
3	発行済株式
3	株式情報
4	業績の概況
5	主要な経営指標等の推移
6	中間連結財務諸表
14	自己資本の充実の状況等について

資本金の状況

(2024年9月30日現在)

資本金	200億円
-----	-------

株式数

(2024年9月30日現在)

発行済株式の総数	28,658千株
----------	----------

株式情報

大株主の状況

所有株式数別

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	2,696	9.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,356	4.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,308	4.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	502	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	478	1.67
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本1丁目9-30	395	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	353	1.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	338	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	283	0.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	270	0.94
計		7,984	27.90

業績の概況

経済環境

2024年上期の日本経済は、個人消費を中心に足踏み状態からの持ち直しの動きがみられました。春闘の賃上げ率の伸びの浸透、夏期賞与の増加、定額減税の下支えなどにより、実質賃金は6月にプラス転換しました。一方、8月、9月は再びマイナスとなるなど、依然として賃金が物価高に追いつかない状況となっております。

また、日本銀行のマイナス金利解除以降、不安定な為替の動きが国内企業物価にも大きく影響しています。今後も金利政策の正常化は景気や物価動向をみながら修正のタイミングが図られることとなりますが、米国の金利政策なども勘案すれば緩やかなペースにとどまることが予想されています。

この間、青森県内でも「弘前さくらまつり」「青森ねぶた祭」を始めとした各地のイベント集客がコロナ禍前の水準に迫るなど、インバウンドも含めて大きな賑わいをみせました。観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費の回復により県内景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高騰に賃上げのピッチが追いつけない側面もあり、個人消費マインド上昇の妨げとなっています。また、幅広い業種で深刻な人手不足が続いている状況です。

業績

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比86億円減少し5兆9,638億円となりました。一方、純資産は利益の積み上げにより、前連結会計年度末比8億円増加し1,681億円となりました。

主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた総預金は、法人預金の減少により、前連結会計年度末比377億円減少し5兆2,933億円となりました。貸出金は公共貸出の減少により、前連結会計年度末比3,401億円減少し3兆4,944億円となりました。有価証券は国内債券等の取得により、前連結会計年度末比3,301億円増加し1兆751億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、前年同期比39億75百万円増収の382億8百万円となりました。また経常費用は、預金利息の増加等により、前年同期比7億21百万円増加の331億54百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比32億53百万円増益の50億53百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比20億85百万円増益の37億22百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、銀行業の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、前年同期比29億8百万円増収の312億12百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同期比26億82百万円増益の50億72百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比3億83百万円増収の70億25百万円となりました。一方セグメント利益については、前年同期比1億19百万円減益の2億40百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比90百万円増収の12億95百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同期比97百万円増益の4億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が減少に転じたこと等から、前年同期比2,480億30百万円増加の3,409億67百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことから、前年同期比2,776億76百万円減少の3,185億34百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年の自己株式の取得の反動等により、前年同期比202億13百万円増加の8億67百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期中215億64百万円増加し、1兆2,230億9百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、連結ベースで8.41%と十分な水準を確保しております。

主要な経営指標等の推移

	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)	40,461	34,233	38,208	77,620	76,847
連結経常利益 (百万円)	4,949	1,800	5,053	5,106	4,094
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	51,355	1,637	3,722	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	48,957	2,817
連結中間包括利益 (百万円)	43,502	349	1,500	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	34,654	4,520
連結純資産額 (百万円)	194,132	163,901	168,150	184,439	167,348
連結総資産額 (百万円)	5,982,315	6,014,477	5,963,890	5,973,429	5,972,529
1株当たり純資産額 (円)	6,128.28	5,769.52	5,918.24	5,788.81	5,891.78
1株当たり中間純利益 (円)	1,798.97	57.66	131.02	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,713.65	99.18
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	1,351.51	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,295.25	—
自己資本比率 (%)	3.24	2.72	2.81	3.08	2.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△426,125	92,937	340,967	△508,446	637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,685	△40,857	△318,534	72,622	104,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,819	△21,081	△867	△2,866	△22,049
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,187,969	1,149,537	1,223,009	1,118,529	1,201,445
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2,558 [1,268]	2,484 [1,171]	2,444 [1,066]	2,460 [1,249]	2,407 [1,150]
連結自己資本比率 (%)	9.00	8.25	8.41	8.88	8.22

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当社は、国内基準を採用しております。
 3. 2023年度の期首より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。
 4. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度に負のれん発生益47,140百万円を特別利益に計上しております。
 5. 2023年度及び2024年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度 中間連結会計期末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		17,223	17,009
危険債権額		41,326	36,515
要管理債権額		8,609	7,085
三月以上延滞債権額		221	86
貸出条件緩和債権額		8,388	6,998
小計額		67,159	60,611
正常債権額		3,784,116	3,505,489
合計額		3,851,275	3,566,100

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,153,836	1,225,663
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	4,839	4,695
金銭の信託	19,793	2,000
有価証券	894,958	1,075,136
貸出金	3,778,106	3,494,419
外国為替	3,299	3,783
リース債権及びリース投資資産	33,835	33,373
その他資産	68,882	64,355
有形固定資産	27,609	30,230
無形固定資産	4,556	8,687
退職給付に係る資産	5,928	8,230
繰延税金資産	11,557	11,002
支払承諾見返	22,926	22,511
貸倒引当金	△20,454	△20,113
投資損失引当金	△197	△88
資産の部合計	6,014,477	5,963,890
負債の部		
預金	5,036,626	4,987,925
譲渡性預金	310,675	305,407
コールマネー及び売渡手形	2,900	3,021
借入金	447,149	420,034
外国為替	31	28
その他負債	26,328	53,358
賞与引当金	1,327	1,330
役員賞与引当金	14	14
退職給付に係る負債	228	136
役員退職慰労引当金	5	5
株式給付引当金	329	410
睡眠預金払戻損失引当金	262	163
偶発損失引当金	374	—
再評価に係る繰延税金負債	1,394	1,390
支払承諾	22,926	22,511
負債の部合計	5,850,575	5,795,739
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	28,151	28,151
利益剰余金	123,747	127,227
自己株式	△600	△591
株主資本合計	171,298	174,786
その他有価証券評価差額金	△10,997	△10,371
繰延ヘッジ損益	1,587	376
土地再評価差額金	2,268	2,260
退職給付に係る調整累計額	△256	1,097
その他の包括利益累計額合計	△7,397	△6,636
純資産の部合計	163,901	168,150
負債及び純資産の部合計	6,014,477	5,963,890

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	34,233	38,208
資金運用収益	19,864	21,922
(うち貸出金利息)	(16,965)	(17,676)
(うち有価証券利息配当金)	(2,383)	(2,888)
役員取引等収益	6,610	6,616
その他業務収益	111	116
その他経常収益	7,646	9,553
経常費用	32,433	33,154
資金調達費用	235	920
(うち預金利息)	(57)	(645)
役員取引等費用	2,877	3,288
その他業務費用	772	632
営業経費	21,000	21,247
その他経常費用	7,547	7,065
経常利益	1,800	5,053
特別利益	43	9
固定資産処分益	43	9
特別損失	67	147
固定資産処分損	53	142
減損損失	13	5
税金等調整前中間純利益	1,776	4,915
法人税、住民税及び事業税	567	1,208
法人税等調整額	△428	△14
法人税等合計	139	1,193
中間純利益	1,637	3,722
親会社株主に帰属する中間純利益	1,637	3,722

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	1,637	3,722
その他の包括利益	△1,287	△2,221
その他有価証券評価差額金	△1,848	△2,300
繰延ヘッジ損益	547	136
退職給付に係る調整額	12	△57
中間包括利益	349	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	349	1,500

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	48,263	122,927	△651	190,539
当中間期変動額					
剰余金の配当			△826		△826
親会社株主に帰属する中間純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				△20,122	△20,122
自己株式の処分		0		61	61
自己株式の消却		△20,112		20,112	
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△20,112	820	51	△19,240
当中間期末残高	20,000	28,151	123,747	△600	171,298

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,148	1,039	2,278	△269	△6,099	184,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						△826
親会社株主に帰属する中間純利益						1,637
自己株式の取得						△20,122
自己株式の処分						61
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,848	547	△9	12	△1,297	△1,297
当中間期変動額合計	△1,848	547	△9	12	△1,297	△20,537
当中間期末残高	△10,997	1,587	2,268	△256	△7,397	163,901

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	28,151	124,218	△608	171,761
当中間期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する中間純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		19	19
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	3,009	16	3,025
当中間期末残高	20,000	28,151	127,227	△591	174,786

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,070	240	2,262	1,154	△4,412	167,348
当中間期変動額						
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する中間純利益						3,722
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						19
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,300	136	△2	△57	△2,223	△2,223
当中間期変動額合計	△2,300	136	△2	△57	△2,223	801
当中間期末残高	△10,371	376	2,260	1,097	△6,636	168,150

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,776	4,915
減価償却費	1,668	1,899
減損損失	13	5
貸倒引当金の増減 (△)	△773	△871
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77	△162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△94	△94
偶発損失引当金の増減 (△)	26	—
資金運用収益	△19,864	△21,922
資金調達費用	235	920
有価証券関係損益 (△)	153	△444
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	206	△2
為替差損益 (△は益)	△249	40
固定資産処分損益 (△は益)	10	132
商品有価証券の純増 (△) 減	—	15
貸出金の純増 (△) 減	△3,652	340,179
預金の純増減 (△)	12,251	△58,999
譲渡性預金の純増減 (△)	87,217	21,266
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△16,200	△1,009
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,085	1,114
コールローン等の純増 (△) 減	30,276	196
コールマネー等の純増減 (△)	△10,537	△881
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,609	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,876	49
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6	△7
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	105	1,105
資金運用による収入	19,674	21,492
資金調達による支出	△1,055	△1,523
その他	△12,658	32,355
小計	91,706	339,653
法人税等の還付額	1,818	2,015
法人税等の支払額	△587	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,937	340,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△133,573	△396,251
有価証券の売却による収入	45,536	7,678
有価証券の償還による収入	56,765	55,954
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	17,767
有形固定資産の取得による支出	△718	△1,454
有形固定資産の売却による収入	149	31
無形固定資産の取得による支出	△1,017	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,857	△318,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△826	△715
自己株式の取得による支出	△20,122	△3
自己株式の売却による収入	61	0
リース債務の返済による支出	△194	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,081	△867
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,007	21,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,529	1,201,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,149,537	1,223,009

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

- 株式会社青森銀行
- 株式会社みちのく銀行
- あもり創生パートナーズ株式会社
- 青銀甲田株式会社
- あおきんカードサービス株式会社
- あおきんリース株式会社
- あおきん信用保証株式会社
- みちのくリース株式会社
- みちのく信用保証株式会社
- みちのくカード株式会社
- みちのく債権回収株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いては、連結の範囲から除外してあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外してあります。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名
プロクレアまちづくりファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外してあります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
②其他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：1年～50年
その他：1年～32年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(1～7年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

①破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以上のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除して計上しております。また、現在は経営破綻の状況にながら、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してありますが、株式会社青森銀行においては、当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。また株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は5,154百万円であり、

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程等に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

(10) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去、過去決算及び及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
②顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産等と見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
③株価変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社において、その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジの有効性があることが明らかなるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る除税除外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本合併は、当社の連結子会社である株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行(以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。)の取締役等の報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成度等に応じて当社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(2) 信託に依存する当社株式
信託に依存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当中間連結会計期間末において198千株、492百万円であります。

(当社子会社の合併)

当社の完全子会社である株式会社青森銀行(以下、「青森銀行」という。)と株式会社みちのく銀行(以下、「みちのく銀行」といい、青森銀行とみちのく銀行を総称して「両行」という。))は、2024年9月27日付にて合併契約(以下、「本合併」といいます。)を締結いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、両行が当社のもと、両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融サービス機能の強化や地域の優位性を活かした事業領域の拡大によって地域・お客さまと共通価値を創造していくことを目的としております。

また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋げることで、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。

(2) 合併の概要

①合併の日程
合併契約の締結 2024年9月27日(金)
合併承認株主総会 2024年9月27日(金)
合併効力発生日 2025年1月1日(水)(予定)

②合併方式
青森銀行を吸収合併株式会社、みちのく銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、青森銀行は2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更する予定です。

③合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれも当社の完全子会社であるため、青森銀行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)は本合併に際し、みちのく銀行の株主である当社に対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。

④資本金及び準備金の額
本合併による青森銀行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額の増加はありません。

⑤実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号「2019年1月16日」)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号「2024年9月13日」)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 356百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の債権に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
6,003百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されたもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸借契約によるものに限る。) であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,009百万円
危険債権額 36,515百万円
三月以上延滞債権額 86百万円
貸出条件緩和債権額 6,998百万円
合計額 60,611百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営破綻の状態には至らないが、財政状態及び経営成績が悪化し、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業績別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,545百万円
5. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
987百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 475,997百万円
貸出金 39,665百万円
その他資産 30百万円
計 515,694百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,816百万円
借入金 413,200百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
28,540百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
810百万円
7. 当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 719,256百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 71,172百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了したため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布 法律第34号) に基づき、株式会社青森銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (1991年法律第69号) 第1条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めた方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,246百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 46,155百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 (当中間連結会計期間の圧縮記帳額) (百万円) 3,594百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額 46,688百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,208百万円
債権回収益 39百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 9,965百万円
減価償却費 1,841百万円
退職給付費用 31百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 352百万円
債権売却損 0百万円
株式等売却損 217百万円
株式等償却 2百万円
4. 銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位 (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位) を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループリングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
当社及びその他の連結子会社については、各社毎にグループリングしております。
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

Table with 4 columns: 地域, 主な用途, 種類, 減損損失. Rows include 青森県内, 青森県外, and a total row.

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正) に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

Table with 5 columns: 当連結会計年度期首株式数, 当中間連結会計期間増加株式数, 当中間連結会計期間減少株式数, 当中間連結会計期間末株式数, 摘要. Rows include 発行済株式, 普通株式, 自己株式, 普通株式, 合計.

(注) 1. 普通株式の自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に206千株、当中間連結会計期間末株式数に196千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少10千株のうち、10千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式の交付による減少、0千株は単元未満株式の買取り請求による減少であります。

- 2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

Table with 7 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日, 配当の原資. Rows include 2024年6月25日定期株主総会.

(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Rows include 2024年11月14日取締役会.

(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

Table with 2 columns: 現金及び現金同等物, 金額. Rows include 現金預け金勘定, その他の預け金, 現金及び現金同等物.

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として事業用動産であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1) 参照。また、「現金預け金」、「外国為替(資産・負債)」、「コールマネー及び売渡手形」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。(単位: 百万円)

Table with 4 columns: 項目, 中間連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1) 有価証券, (2) 貸出金, 資産計, (1) 預金, (2) 繰渡性預金, (3) 借入金, (4) 借入有価証券, 負債計, デリバティブ取引.

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。(単位: 百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当中間連結会計期間(2024年9月30日). Rows include ① 非上場株式, ② 非上場外国株式, ③ 組合出資金, ④ その他, 合計.

(注1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(注2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減価処理を行っております。

(注3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注4) 組合出資金については、当中間連結会計期間において投資損失引当金84百万円を計上しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格に基き算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）（注1）				
うち国債	327,784	—	—	327,784
地方債	—	152,151	—	152,151
社債	—	59,090	—	59,090
株式	23,557	—	—	23,557
外国証券	—	8,319	—	8,319
投資信託	33,378	190,711	—	224,090
デリバティブ取引				
金利関連	—	662	—	662
通貨関連	—	12	—	12
資産計	384,721	410,948	—	795,669
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	8	—	8
負債計	—	8	—	8

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,921百万円です。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）					
3,620	—	△106	△1,592	—	—	1,921	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	25,516	—	—	25,516
地方債	—	173,312	—	173,312
社債	—	4,968	46,482	51,450
その他	—	—	16,793	16,793
貸出金	—	—	3,460,639	3,460,639
資産計	25,516	178,281	3,523,915	3,727,713
預金	—	4,987,667	—	4,987,667
譲渡性預金	—	305,407	—	305,407
借入金	—	420,033	—	420,033
その他の負債				
借入有価証券	499	—	—	499
負債計	499	5,713,108	—	5,713,608

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いているとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等についてはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に關して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のもの、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	株式信用取引		378	—	499

(※1) 契約額等は、企業結合時点の時価を記載しております。
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△121百万円です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,344	25,516	172
	地方債	13,506	13,576	70
	社債	15,470	15,617	147
	その他	1,517	1,518	0
	小計	55,838	56,229	390
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	162,170	159,735	△2,434
	社債	36,217	35,832	△385
	その他	15,686	15,275	△410
	小計	214,074	210,844	△3,230
合計		269,913	267,074	△2,839

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,620	10,210	10,410
	債券	15,445	15,256	188
	国債	2,003	1,998	5
	地方債	10,434	10,258	176
	社債	3,007	3,000	7
	その他	101,231	98,837	2,393
	外国証券	2,722	2,713	9
	その他	98,508	96,123	2,384
	小計	137,297	124,304	12,992
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,937	3,238
債券		523,580	536,790	△13,209
国債		325,781	331,090	△5,308
地方債		141,716	147,623	△5,906
社債		56,082	58,076	△1,993
その他		133,100	147,632	△14,532
外国証券		5,596	5,713	△116
その他	127,503	141,919	△14,415	
小計	659,618	687,661	△28,042	
合計		796,916	811,966	△15,049

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期中間連結会計期間における減損処理はありません。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから、時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	金額
その他有価証券	△14,754
(+) 繰延税金資産	4,383
(△) 繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△10,371
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△10,371

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	575	—	10	10
	買建	731	—	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	10,000	10,000	662	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	662

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	178
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	180

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	5,604
預金・貸出業務	2,881
為替業務	1,015
証券関連業務	70
代理業務	1,597
保護預り・貸金庫業務	39
その他経常収益	73
顧客との契約から生じる経常収益	5,677
上記以外の経常収益	32,531
経常収益	38,208

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。
従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っており、「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,842	6,506	33,348	881	34,229	3	34,233
(2) セグメント間の内部経常収益	1,461	136	1,598	324	1,922	△1,922	—
計	28,304	6,642	34,946	1,205	36,152	△1,919	34,233
セグメント利益	2,390	359	2,750	312	3,063	△1,262	1,800
セグメント資産	6,006,360	60,259	6,066,619	18,250	6,084,870	△70,393	6,014,477
その他の項目							
減価償却費	1,531	86	1,618	6	1,624	43	1,668
資金運用収益	21,190	0	21,191	34	21,225	△1,361	19,864
資金調達費用	219	86	306	2	308	△73	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,600	122	1,723	13	1,736	—	1,736

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額3百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額70百万円及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,682百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び引当金に引当る資産の調整額であります。
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額37百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,536	6,900	37,436	901	38,338	△129	38,208
(2) セグメント間の内部経常収益	675	125	801	393	1,194	△1,194	—
計	31,212	7,025	38,237	1,295	39,532	△1,324	38,208
セグメント利益	5,072	240	5,312	409	5,722	△668	5,053
セグメント資産	5,956,620	59,796	6,016,406	18,110	6,034,516	△70,626	5,963,890
その他の項目							
減価償却費	1,759	87	1,846	6	1,853	46	1,899
資金運用収益	22,476	0	22,476	30	22,507	△584	21,922
資金調達費用	906	108	1,014	2	1,017	△96	920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,618	76	3,695	19	3,714	—	3,714

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△129百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額△73百万円及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,460百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び引当金に引当る資産の調整額であります。
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額42百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,965	2,994	6,610	6,506	1,156	34,233

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,713	4,185	6,616	6,900	2,792	38,208

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	13	—	13	—	13

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	5	—	5	—	5

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	5,918円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	168,150
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	168,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	千株	28,412

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)		131.02
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,722
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,722
普通株式の期中平均株式数	千株	28,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式を含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間196千株であり、また期中平均株式数は当中間連結会計期間203千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当社は銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	170,583	174,071
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,151	48,151
うち、利益剰余金の額	123,747	127,227
うち、自己株式の額(△)	600	591
うち、社外流出予定額(△)	715	715
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△256	1,097
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△256	1,097
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,988	4,190
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,988	4,190
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	175,480	179,359
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,169	6,044
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,169	6,044
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	647	324
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,125	5,727
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,975	12,129
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	167,504	167,230
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,931,870	1,892,310
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,662	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,662	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,060	95,248
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,029,931	1,987,559
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.25%	8.41%

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	120	184
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	84	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	302	285
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	610	510
12. 法人等向け	20~100	32,685	31,455
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	27,154	27,536
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,167	3,060
15. 不動産取得等事業向け	100	6,046	5,672
16. 三月以上延滞等	50~150	390	246
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	358	362
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	1,636	1,449
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,636	1,449
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	2,528	2,984
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	829	1,189
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,698	1,794
22. 証券化	—	130	137
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	130	137
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	769	840
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	769	840
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	146	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	76,179	74,830

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	5,184,703	4,551,960	614,115	18,628	7,348	5,089,519	4,273,458	805,342	10,719	5,122
国外計	21,707	1,001	19,720	985	—	10,258	1,001	8,446	810	—
地域別合計	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348	5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122
製造業	152,293	147,226	5,067	—	471	146,395	141,354	5,041	—	451
農業、林業	24,133	22,124	2,008	—	17	24,311	22,364	1,938	9	55
漁業	5,046	4,856	190	—	—	5,079	4,909	170	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,935	4,905	30	—	300	5,034	5,034	—	—	75
建設業	120,347	102,988	17,359	—	106	116,560	99,026	17,533	—	71
電気・ガス・熱供給・水道業	133,700	133,650	50	—	—	133,606	133,556	50	—	—
情報通信業	10,219	9,649	570	—	—	11,090	10,830	259	—	—
運輸業、郵便業	91,665	79,317	12,348	—	4	82,678	73,474	9,204	—	—
卸売業、小売業	232,612	222,098	10,504	9	837	219,059	209,891	9,162	5	671
金融業、保険業	217,605	127,484	70,516	19,604	19	222,397	145,901	64,981	11,514	—
不動産業、物品賃貸業	272,531	266,338	6,192	—	3,078	262,890	257,297	5,593	—	1,018
学術研究・専門・技術サービス業	17,467	17,164	302	—	0	16,327	15,936	390	—	0
宿泊業	10,049	10,019	30	—	106	10,105	10,045	60	—	105
飲食業	17,417	17,267	150	—	92	17,505	17,205	300	—	41
生活関連サービス業、娯楽業	25,833	25,051	782	—	72	24,844	24,074	770	—	24
教育・学習支援業	64,973	64,676	296	—	13	11,241	10,619	622	—	177
医療・福祉	86,474	85,481	992	—	—	136,845	135,849	996	—	14
その他サービス業	44,747	43,643	1,104	—	17	41,098	39,917	1,180	—	37
国・地方公共団体	2,498,370	1,993,031	505,339	—	—	2,429,134	1,733,601	695,533	—	—
その他	1,175,985	1,175,985	—	—	2,210	1,183,570	1,183,570	—	—	2,376
業種別合計	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348	5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122
1年以下	843,065	734,431	106,014	2,618	—	469,847	420,792	47,084	1,969	—
1年超3年以下	376,696	282,838	93,158	700	—	595,450	275,363	319,462	624	—
3年超5年以下	375,875	308,542	63,429	3,902	—	396,556	292,839	103,117	599	—
5年超7年以下	387,417	274,624	112,505	287	—	442,019	346,968	94,737	313	—
7年超	2,446,358	2,176,702	258,728	10,927	—	2,411,138	2,153,730	249,385	8,022	—
期間の定めのないもの	776,998	775,822	—	1,176	—	784,765	784,765	—	—	—
残存期間別合計	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348	5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末					2024年度中間期末					摘 要	
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,536	4,988	—	5,536	4,988	4,591	4,190	—	4,591	4,190	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	798	483	189	609	483	420	650	10	410	650	※洗替による取崩額
	農業、林業	1,724	1,970	5	1,719	1,970	1,972	1,996	20	1,951	1,996	
	漁業	17	9	—	17	9	8	7	—	8	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	1,996	—	1,901	1,996	1,930	1,641	—	1,930	1,641	
	建設業	688	658	—	688	658	500	501	3	496	501	
	電気・ガス・熱供給・水道業	78	82	—	78	82	1	1	—	1	1	
	情報通信業	66	83	—	66	83	95	97	—	95	97	
	運輸業、郵便業	189	189	2	187	189	125	161	—	125	161	
	卸売業、小売業	3,822	3,659	238	3,583	3,659	4,302	4,184	14	4,288	4,184	
	金融業、保険業	16	14	—	16	14	18	19	—	18	19	
	不動産業、物品賃貸業	929	877	26	902	877	825	732	67	758	732	
	学術研究・専門・技術サービス業	22	28	—	22	28	13	9	—	13	9	
	宿泊業	509	286	341	167	286	289	378	—	289	378	
	飲食業	196	205	2	194	205	195	204	1	194	204	
	生活関連サービス業、娯楽業	336	419	—	336	419	628	657	—	628	657	
	教育・学習支援業	155	117	—	155	117	148	245	—	148	245	
	医療・福祉	1,076	1,090	—	1,076	1,090	1,317	1,023	—	1,317	1,023	
	その他サービス業	197	212	—	197	212	512	387	—	512	387	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	2,964	3,080	129	2,834	3,080	3,085	3,019	100	2,984	3,019	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	15,691	15,466	937	14,754	15,466	16,392	15,922	218	16,173	15,922		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	21,228	20,454	937	20,291	20,454	20,984	20,113	218	20,765	20,113		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

(3) 業種別貸出金償却額

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	0
合計	1	0

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	3,016,740	—	2,990,824
10%	23,707	199,337	25,480	181,558
15%	—	125,501	—	124,515
20%	91,838	132,580	131,500	96,991
35%	—	226,947	—	219,158
50%	284,588	5,791	279,810	4,393
75%	—	748,836	—	743,775
100%	7,840	1,032,815	6,675	949,754
150%	—	5,652	—	2,798
250%	—	13,030	—	11,935
1,250%	—	1,530	—	1,503
合計	407,975	5,508,763	443,467	5,327,209

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	10,310	9,755
現預金	8,916	8,488
適格債券	—	—
株式	1,394	1,267
適格保証	196,157	212,420
保証	196,157	212,420
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	22,302	21,574

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2023年度中間期末は5,518百万円、2024年度中間期末は1,856百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	19,080	10,766
外国為替関連取引及び金関連取引	5,927	921
金利関連取引	8,135	7,537
株式関連取引	3,582	443
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,435	1,864
クレジット・デリバティブ	532	36
合計	19,613	10,802

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金及び自行預金	2,483	662
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,483	662

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	16,597	10,103
外国為替関連取引及び金関連取引	5,927	921
金利関連取引	5,652	6,874
株式関連取引	3,582	443
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,435	1,864
クレジット・デリバティブ	532	36
合計	17,130	10,139

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	8,929	485
	プロテクションの提供	—	—
合 計		8,929	485

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 持分会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

投資家として保有する証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け債権	—	—
住宅ローン債権	14,898	15,282
商業用不動産	—	—
その他	1,337	1,921
合計	16,235	17,203

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	16,189	129	17,203	137
50%	46	0	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	16,235	130	17,203	137

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 持分会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 持分会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	45,117		41,614	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,297		4,253	
合 計	49,415	49,415	45,867	45,867

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

(2) 売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	561	1,044
売却益	571	1,246
売却損	9	201
償却額	3	2

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,946	8,976

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2023年度中間期末、2024年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	232,901	231,280
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	232,901	231,280

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,738	2,523	17	1,393
2	下方パラレルシフト	36,342	15,253	9,517	6,824
3	スティープ化	192	239		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,342	15,253	9,517	6,824
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	167,504		167,230	

資料編

青森銀行

28	資本金の推移
28	株式情報
29	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
33	業績の概況
34	主要な経営指標等の推移
35	中間連結財務諸表
41	中間財務諸表
45	財務諸表に係る確認書
46	預金（単体）
47	融資（単体）
51	有価証券（単体）
54	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
56	損益の状況（単体）
57	経営効率（単体）
58	自己資本の充実の状況等について

資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

株式情報

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

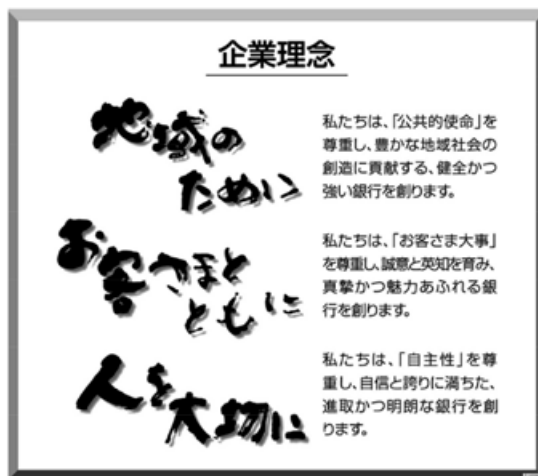
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

あおぎんのCSR

▶▶～未来の創造～

私たち<あおぎん>は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針4】働きがいのある職場づくり

役員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

▶▶気候変動対応への取り組み

●温室効果ガス排出量削減への取り組み

プロクレアホールディングスでは、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、2022年4月に「TCFD提言」へ賛同しています。当行ではプロクレアホールディングスが定める温室効果ガス排出量削減目標「2050年までに温室効果ガス（Scope1～3）排出量をネットゼロとする」の達成に向けて、自らの温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、取引先の脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。

- ※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

▶▶環境保全活動への取り組み

●春のクリーン大作戦への協力

2024年4月、「小さな親切」運動青森県本部の趣旨に賛同し、社会貢献活動の一環として青森県内外各地で清掃活動を行いました。青森県内では、地域の方々や職員および家族合わせて約2,700名が参加し、私たちの住む町への感謝を込めてよりよい環境づくりへのお手伝いをしました。



▶▶最も近く最も頼れる存在に

●経営財務コンサルタント

経営者の考えを聴き、経営ビジョン・経営戦略を明確化し、経営課題の抽出と課題解決の支援を目的とした「経営計画書の策定サポート」等を実施する担い手として、行内資格「経営財務コンサルタント」を2021年10月より育成しています。2024年5月には第3期生として13名が認定され、同月現在40名の「経営財務コンサルタント」を本支店に配置し、お客さまの経営課題解決に向け「伴走型コンサルティング」を実施しています。



▶▶企業の成長をサポート

●<あおぎん>チャレンジプログラム ～「ものづくり」分野における事業者支援強化の取り組み～

2019年12月より、「<あおぎん>チャレンジプログラム」として「ものづくり」分野の事業者支援強化を実施しています。本プログラムは、先進的な技術や斬新なアイデアを活用し「ものづくり」分野における新規事業に挑戦する事業者さまに対して奨励金の支給と外部専門機関と連携したハンズオン支援を並行して行うことで、構想・計画から事業化・商品化に至るまで、新たなチャレンジの早期事業化の実現に寄与することを目指しています。

採択テーマの事業化を踏まえ、2024年5月、日本ITSスタートアップ.inc(葛西代表、本社：青森市)に奨励金を贈呈しました。

今後も地域経済への波及効果の高い「ものづくり」産業の振興を支援していきます。



●SDGs取組評価サービス

2022年6月より、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しています。

このサービスでは、事業者さまのSDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。2024年9月30日現在、379社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

●サステナブル経営支援にかかる融資制度の取扱開始

2024年4月より「サステナビリティ・リンク・ローン」および「サステナブル経営支援ローン」の取扱いを開始しました。

本融資制度は法人のお客さまを対象としており、サステナブル経営にかかる目標を設定し、その達成状況に応じて金利優遇を行うことで、お客さまのサステナブル経営をサポートします。

●「健康経営」サポートサービスの取扱開始

2024年7月、お客さまの「健康経営[®](※1)」の取り組みを支援する「健康経営」サポートサービスの取扱いを開始しました。経済産業省実施の「健康経営優良法人^(※2)(中小規模法人部門)」の認定基準を参考にお客さまの「健康経営」取組状況を診断し、評価結果を還元するほか、「健康経営」の実現をサポートします。

(※1)「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(※2)「健康経営優良法人」認定制度は、経済産業省所管の顕彰制度であり、従業員の健康管理や健康増進について優良な取り組みを実践している法人が認定されます。

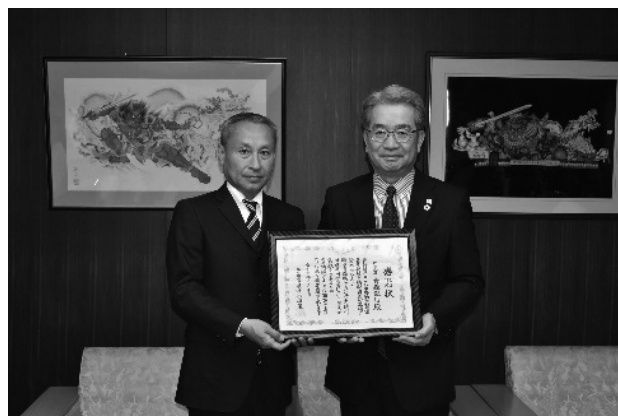
▶▶ますます便利に

●キャッシュレス納付推進に関する取り組み

当行は、みちのく銀行をはじめとする金融機関や自治体、民間団体とともに「青森県キャッシュレス納付推進共同宣言」に賛同し、税公金のキャッシュレス化の推進に取り組んでいます。

2024年6月、当行のキャッシュレス納付推進活動に対し、仙台国税局より感謝状を拝受しました。

今後も、青森県内の行政機関、民間団体、金融機関、協力機関との官金民一体による税公金のキャッシュレス化を通じ、社会全体のデジタル化による利便性向上、効率化、より便利な金融サービスの提供の実現に貢献していきます。



▶▶金融リテラシー向上支援

●小学生向け「2024ジョブキッズあおもり」開催

2024年8月、当行本店にて「ふるさとを学び楽しむ子育てあおもりコンソーシアム」が企画・運営する、「2024ジョブキッズあおもり」を開催し、夏休み中の小学生を対象におしごと体験をしていただきました。

当日は11名の小学生の皆さんが参加し、本店営業部でのお客さまへのお出迎えや貸金庫の見学、「SDGs人生ゲーム」を体験しました。「SDGs人生ゲーム」は、プレイヤー同士で協力し、SDGsの達成と理想の未来を共創することを目指すもので、これをきっかけとして今後の自身の行動について考える場となりました。



●「出前授業」と「銀行見学会」の実施

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、職員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2024年度上期は次の通り実施しました。

- ・「出前授業」
2024年9月 青森県立青森東高等学校
- ・「銀行見学会」
2024年9月 青森市立浪打中学校
青森市立佃中学校
青森市立油川小学校



業績の概況

経済環境

2024年上期の日本経済は、個人消費を中心に足踏み状態からの持ち直しの動きがみられました。春闘の賃上げ率の伸びの浸透、夏期賞与の増加、定額減税の下支えなどにより、実質賃金は6月にプラス転換しました。一方、8月、9月は再びマイナスとなるなど、依然として賃金が物価高に追いつかない状況となっております。

また、日本銀行のマイナス金利解除以降、不安定な為替の動きが国内企業物価にも大きく影響しています。今後も金利政策の正常化は景気や物価動向をみながら修正のタイミングが図られることとなりますが、米国の金利政策なども勘案すれば緩やかなペースにとどまることが予想されています。

この間、青森県内でも「弘前さくらまつり」「青森ねぶた祭」を始めとした各地のイベント集客がコロナ禍前の水準に迫るなど、インバウンドも含めて大きな賑わいをみせました。観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費の回復により県内景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高騰に賃上げのピッチが追いつけない側面もあり、個人消費マインド上昇の妨げとなっています。また、幅広い業種で深刻な人手不足が続いている状況です。

業績

経常収益は、貸出金利息の増加などにより資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比18億42百万円増加して166億14百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加などにより、前年同期比3億27百万円増加して131億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億16百万円増加して34億26百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比8億63百万円増加して24億76百万円となりました。

なお、連結経常利益は33億19百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は22億37百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、公金預金の減少により、前事業年度末比48億円減少して3兆1,093億円となりました。

預かり資産残高は、投資信託や公共債、保険のいずれも増加したことから、前事業年度末比31億円増加して2,827億円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高は、公共貸出の減少により、前事業年度末比1,891億円減少して1兆9,798億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による収入の増加などにより、2,054億22百万円の収入となりました。（前年同期比1,545億79百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、2,231億23百万円の支出となりました。（前年同期比2,025億90百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出により9億円の支出となりました。（前年同期比61億31百万円の増加）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比186億2百万円減少し、8,157億65百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで9.08%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)	21,661	17,506	19,809	41,865	41,696
連結経常利益 (百万円)	3,247	1,698	3,319	5,142	3,398
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,268	1,261	2,237	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,856	2,050
連結中間包括利益 (百万円)	△2,759	△620	1,180	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△8,526	1,895
連結純資産額 (百万円)	111,648	95,680	98,383	103,333	98,102
連結総資産額 (百万円)	3,597,008	3,644,458	3,664,339	3,611,449	3,651,700
1株当たり純資産額 (円)	5,477.82	4,694.39	4,826.99	5,069.83	4,813.21
1株当たり中間純利益 (円)	111.29	61.88	109.79	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	140.12	100.59
自己資本比率 (%)	3.10	2.62	2.68	2.86	2.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△356,251	50,843	205,422	△413,063	△31,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,989	△20,533	△223,123	60,475	98,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,977	△7,031	△900	△4,525	△7,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	815,562	797,968	815,765	774,680	834,367
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,259 [715]	1,256 [669]	1,267 [583]	1,206 [703]	1,210 [646]
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	10.12	9.28	9.08	9.93	9.13

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第117期中 2024年9月	第115期 2023年3月	第116期 2024年3月
経常収益 (百万円)	18,667	14,772	16,614	37,994	34,512
経常利益 (百万円)	3,045	1,910	3,426	7,074	3,082
中間純利益 (百万円)	2,214	1,613	2,476	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	5,153	2,060
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,381	20,381	20,381	20,381	20,381
純資産額 (百万円)	103,009	90,205	91,818	97,508	91,258
総資産額 (百万円)	3,584,738	3,634,326	3,656,365	3,602,589	3,642,125
預金残高 (百万円)	2,818,078	2,891,328	2,879,517	2,879,792	2,898,330
貸出金残高 (百万円)	1,859,288	2,072,551	1,979,853	2,047,474	2,168,985
有価証券残高 (百万円)	694,297	675,854	782,972	667,179	554,718
1株当たり配当額 (円)	72.00	345.00	44.16	197.00	389.16
自己資本比率 (%)	2.87	2.48	2.51	2.70	2.50
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,191 [703]	1,174 [660]	1,197 [573]	1,138 [692]	1,141 [637]
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.45	8.81	8.60	9.43	8.63

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度 中間連結会計年度末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計年度末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		5,077	6,258
危険債権額		19,101	16,651
要管理債権額		3,647	3,562
三月以上延滞債権額		1	60
貸出条件緩和債権額		3,646	3,502
小計額		27,826	26,473
正常債権額		2,063,133	1,968,286
合計額		2,090,960	1,994,759

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	798,929	816,397
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	2,485	2,463
金銭の信託	9,937	2,000
有価証券	671,754	778,926
貸出金	2,054,197	1,959,572
外国為替	3,299	3,783
リース債権及びリース投資資産	16,522	15,068
その他資産	44,251	42,477
有形固定資産	19,028	20,183
無形固定資産	1,967	4,823
退職給付に係る資産	4,668	6,471
繰延税金資産	6,279	5,986
支払承諾見返	12,949	12,644
貸倒引当金	△6,812	△6,459
資産の部合計	3,644,458	3,664,339
負債の部		
預金	2,884,903	2,873,091
譲渡性預金	229,203	226,682
コールマネー及び売渡手形	2,900	3,021
借入金	400,699	417,459
外国為替	31	28
その他負債	15,711	30,677
賞与引当金	495	487
役員賞与引当金	14	13
退職給付に係る負債	120	129
役員退職慰労引当金	5	4
株式給付引当金	193	253
睡眠預金払戻損失引当金	154	70
再評価に係る繰延税金負債	1,394	1,390
支払承諾	12,949	12,644
負債の部合計	3,548,777	3,565,955
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	68,256	70,298
株主資本合計	100,735	102,777
その他有価証券評価差額金	△8,929	△8,021
繰延ヘッジ損益	1,728	461
土地再評価差額金	2,268	2,260
退職給付に係る調整累計額	△122	906
その他の包括利益累計額合計	△5,054	△4,393
純資産の部合計	95,680	98,383
負債及び純資産の部合計	3,644,458	3,664,339

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	17,506	19,809
資金運用収益	9,832	11,152
(うち貸出金利息)	(7,914)	(8,625)
(うち有価証券利息配当金)	(1,580)	(1,610)
役員取引等収益	3,728	3,701
その他業務収益	75	28
その他経常収益	3,870	4,927
経常費用	15,807	16,489
資金調達費用	199	579
(うち預金利息)	(37)	(380)
役員取引等費用	1,280	1,362
その他業務費用	701	20
営業経費	10,596	10,778
その他経常費用	3,029	3,748
経常利益	1,698	3,319
特別利益	40	9
特別損失	35	11
税金等調整前中間純利益	1,704	3,317
法人税、住民税及び事業税	488	1,171
法人税等調整額	△45	△90
法人税等合計	442	1,080
中間純利益	1,261	2,237
親会社株主に帰属する中間純利益	1,261	2,237

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	1,261	2,237
その他の包括利益	△1,881	△1,056
その他有価証券評価差額金	△2,578	△1,027
繰延ヘッジ損益	698	10
退職給付に係る調整額	△2	△39
中間包括利益	△620	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△620	1,180

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度 中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,031		△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益			1,261		1,261
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△5,760	—	△5,760
当中間期末残高	19,562	12,916	68,256	—	100,735

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益						1,261
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△1,891
当中間期変動額合計	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△7,652
当中間期末残高	△8,929	1,728	2,268	△122	△5,054	95,680

2024年度 中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	19,562	12,916	68,958	—	101,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する中間純利益			2,237		2,237
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,340	—	1,340
当中間期末残高	19,562	12,916	70,298	—	102,777

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,993	451	2,262	945	△3,334	98,102
当中間期変動額						
剰余金の配当						△900
親会社株主に帰属する中間純利益						2,237
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,027	10	△2	△39	△1,059	△1,059
当中間期変動額合計	△1,027	10	△2	△39	△1,059	280
当中間期末残高	△8,021	461	2,260	906	△4,393	98,383

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,704	3,317
減価償却費	832	900
減損損失	2	5
貸倒引当金の増減 (△)	△891	△622
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△81	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
株式給付引当金の増減 (△は減少)	△2	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△27	△61
資金運用収益	△9,832	△11,152
資金調達費用	199	579
有価証券関係損益 (△)	204	△583
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	62	△0
為替差損益 (△は益)	△249	40
固定資産処分損益 (△は益)	△8	△3
商品有価証券の純増 (△) 減	—	15
貸出金の純増 (△) 減	△24,097	190,240
預金の純増減 (△)	12,522	△18,100
譲渡性預金の純増減 (△)	52,441	13,963
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,220	△1,234
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	375	417
コールローン等の純増 (△) 減	30,157	63
コールマネー等の純増減 (△)	△10,537	△881
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,609	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,876	49
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6	△7
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△584	465
資金運用による収入	9,763	11,006
資金調達による支出	△303	△442
その他	△10,388	17,977
小計	51,258	205,884
法人税等の支払額	△414	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,843	205,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103,223	△281,457
有価証券の売却による収入	42,413	3,046
有価証券の償還による収入	48,871	49,318
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	7,937
有形固定資産の取得による支出	△275	△572
有形固定資産の売却による収入	78	26
無形固定資産の取得による支出	△399	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,533	△223,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,031	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,031	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,287	△18,601
現金及び現金同等物の期首残高	774,680	834,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	797,968	815,765

注記事項

(中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
青銀甲田株式会社
あおぞんカードサービス株式会社
あおぞんリース株式会社
あおぞん信用保証株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社 2社
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組
プロクレアまちづくりファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 3年~32年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(2~5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存償額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る償却については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る償却については、償額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
 - 非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
 - 上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償額から直接減額しておりますが、当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は5,025百万円です。連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
顧客の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
 - 顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日、以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引については「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日、以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等を見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

当行及び株式会社みちのく銀行(以下、みちのく銀行といひ、当行とみちのく銀行を総称して両行といひ。)は、2024年9月27日付にて合併契約(以下、本合併といひ。)を締結いたしました。

- 合併の目的
両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大など地域・お客さまと共通価値を創造してまいります。
また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と企業価値向上への貢献の維持・向上、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋がることと、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。
- 合併の概要
 - 合併の日程
取締役会決議日 2024年9月27日(金)
合併契約締結日 2024年9月27日(金)
合併承認株主総会 2024年9月27日(金)
合併効力発生日 2025年1月1日(水)(予定)
 - 合併方式
当行を存続会社とし、2025年1月1日に株式会社青森銀行から株式会社青森みちのく銀行に商号変更する予定です。
 - 合併に係る割当内容
両行は、いずれも株式会社プロクレアホールディングスの完全子会社であるため、当行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)は本合併に際し、みちのく銀行の株主である株式会社プロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。
 - 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付債権に関する取扱い
該当事項はありません。
 - 資本金及び準備金の額
本合併による当行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額の増加はありません。
- 実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(会計上の見積り)

会計上の見積りにおける仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。)の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 212百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に6,003百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の交付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,258百万円
危険債権額	16,651百万円
三月以上延滞債権額	60百万円
貸出条件緩和債権額	3,502百万円
合計額	26,473百万円

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
役員取引等収益	2,896
預金・貸出業務	1,637
為替業務	433
証券関連業務	36
代理業務	765
保護預り・貸金庫業務	24
その他の経常収益	28
顧客との契約から生じる経常収益	2,924
上記以外の経常収益	16,885
経常収益	19,809

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。当グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,984	3,024	17,008	497	17,506	-	17,506
(2) セグメント間の内部経常収益	780	129	909	228	1,138	△1,138	-
計	14,764	3,154	17,918	726	18,644	△1,138	17,506
セグメント利益	1,908	223	2,131	275	2,407	△708	1,698
セグメント資産	3,634,786	32,408	3,667,195	10,196	3,677,391	△32,933	3,644,458
その他の項目							
減価償却費	771	59	830	1	832	-	832
資金運用収益	10,576	0	10,577	10	10,587	△755	9,832
資金調達費用	188	50	238	-	238	△38	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	81	666	8	674	-	674

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,074	3,315	19,390	419	19,809	-	19,809
(2) セグメント間の内部経常収益	535	118	654	218	873	△873	-
計	16,610	3,433	20,044	638	20,682	△873	19,809
セグメント利益	3,427	113	3,540	242	3,783	△463	3,319
セグメント資産	3,656,355	31,146	3,687,501	10,075	3,697,576	△33,237	3,664,339
その他の項目							
減価償却費	836	61	897	2	900	-	900
資金運用収益	11,651	0	11,651	8	11,660	△507	11,152
資金調達費用	570	51	622	-	622	△42	579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,926	61	1,987	7	1,995	-	1,995

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,997	2,113	3,728	3,024	641	17,506

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,663	2,419	3,701	3,315	1,710	19,809

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	2	-	2	-	2

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	5	-	5	-	5

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,826円99銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	109円79銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	798,800	816,305
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	2,485	2,463
金銭の信託	9,937	2,000
有価証券	675,854	782,972
貸出金	2,072,551	1,979,853
外国為替	3,299	3,783
その他資産	28,127	26,102
その他の資産	28,127	26,102
有形固定資産	18,343	19,525
無形固定資産	1,847	4,710
前払年金費用	4,844	5,170
繰延税金資産	5,889	5,987
支払承諾見返	12,949	12,644
貸倒引当金	△5,605	△5,153
資産の部合計	3,634,326	3,656,365
負債の部		
預金	2,891,328	2,879,517
譲渡性預金	232,303	229,782
コールマネー	2,900	3,021
借入金	394,400	413,200
外国為替	31	28
その他負債	7,987	24,163
未払法人税等	235	989
リース債務	350	235
その他の負債	7,400	22,938
賞与引当金	469	466
役員賞与引当金	8	8
株式給付引当金	193	253
睡眠預金払戻損失引当金	154	70
再評価に係る繰延税金負債	1,394	1,390
支払承諾	12,949	12,644
負債の部合計	3,544,120	3,564,547
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	62,681	64,663
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	56,034	58,017
別途積立金	51,500	51,500
繰越利益剰余金	4,534	6,517
株主資本合計	95,160	97,142
その他有価証券評価差額金	△8,951	△8,045
繰延ヘッジ損益	1,728	461
土地再評価差額金	2,268	2,260
評価・換算差額等合計	△4,954	△5,324
純資産の部合計	90,205	91,818
負債及び純資産の部合計	3,634,326	3,656,365

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	14,772	16,614
(うち貸出金利息)	10,576	11,651
(うち有価証券利息配当金)	(7,943)	(8,660)
役務取引等収益	(2,296)	(2,074)
その他業務収益	3,335	3,339
その他経常収益	75	28
経常費用	12,861	13,188
資金調達費用	785	1,595
(うち預金利息)	12,861	13,188
役務取引等費用	188	570
その他業務費用	(37)	(381)
営業経費	1,423	1,517
その他経常費用	701	20
その他経常費用	10,264	10,486
その他経常費用	283	592
経常利益	1,910	3,426
特別利益	36	9
固定資産処分益	36	9
特別損失	31	11
固定資産処分損	28	6
減損損失	2	5
税引前中間純利益	1,915	3,424
法人税、住民税及び事業税	334	988
法人税等調整額	△32	△41
法人税等合計	302	947
中間純利益	1,613	2,476

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089
当中間期変動額							
剰余金の配当						△7,031	△7,031
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	—
中間純利益						1,613	1,613
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5,000	△408	△5,408
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,534	62,681

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508
当中間期変動額							
剰余金の配当		△7,031					△7,031
別途積立金の取崩		—					—
中間純利益		1,613					1,613
土地再評価差額金の取崩		9					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,583	698	△9	△1,893	△1,893
当中間期変動額合計	—	△5,408	△2,583	698	△9	△1,893	△7,302
当中間期末残高	—	95,160	△8,951	1,728	2,268	△4,954	90,205

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,938	63,084
当中間期変動額							
剰余金の配当						△900	△900
中間純利益						2,476	2,476
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,578	1,578
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	6,517	64,663

（単位：百万円）

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	95,563	△7,018	451	2,262	△4,304	91,258
当中間期変動額						
剰余金の配当	△900					△900
中間純利益	2,476					2,476
土地再評価差額金の取崩	2					2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,027	10	△2	△1,019	△1,019
当中間期変動額合計	1,578	△1,027	10	△2	△1,019	559
当中間期末残高	97,142	△8,045	461	2,260	△5,324	91,818

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格の無い株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～32年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常率に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要管理先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、現在在りての償却状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

 - ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - ②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署が独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取り立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当中間期から直接減額を行っておりません。当中間期末における前事業年度末の当該直接減額した額の残高は5,025百万円であります。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌年から損益処理
- 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場に基づき、営業関連部署を付しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る対価見込金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等ヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託利益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

- 当行及び株式会社みちのく銀行（以下、みちのく銀行といひ、当行とみちのく銀行を総称して両行という。）は、2024年9月27日付にて合併契約（以下、本合併という。）を締結いたしました。
- 合併の目的

両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大によって地域・お客さまと共通価値を創造してまいります。

また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋げることで、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。
 - 合併の概要
 - 合併の日程

取締役会決議日	2024年9月27日（金）
合併契約締結日	2024年9月27日（金）
合併承認株主総会	2024年9月27日（金）
合併効力発生日	2025年1月1日（水）（予定）
 - 合併方式

当行を存続会社とし、2025年1月1日に株式会社青森銀行から株式会社青森みちのく銀行に商号変更する予定です。
 - 合併に係る割当内容

両行は、いずれも株式会社プロクレアホールディングスの完全子会社であるため、当行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）は本合併に際し、みちのく銀行の株主である株式会社プロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。
 - 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。
 - 資本金及び準備金の額

本合併による当行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額は増加はありません。
 - 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(会計上の見積り)

会計上の見積りにおける仮定について、当中間期において重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,325百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債16,003百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び貸倒金並びに支払承諾見返の高勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,764百万円
危険債権額	16,651百万円
三月以上延滞債権額	60百万円
貸出条件緩和債権額	3,488百万円
合計額	25,965百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に対する貸出金として貸出金を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,890百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、987百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	436,346百万円
貸出金	30,821百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,271百万円
借入金	413,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。

また、その他の資産には、保証金22百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は430,266百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが424,952百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行済みに終了するものであるため、融資実行残高そのもののみならず将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種類額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行って、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 27,535百万円
- 有形固定資産の圧縮記録額 1,003百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、21,011百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益808百万円及び償却債権取立益37百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額221百万円及び株式等売却損202百万円を含んでおります。
3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物 2か所	2百万円
青森県外	営業店舗	建物 1か所	2百万円
			合計 5百万円 (うち建物 5百万円) (うち土地 0百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,425
退職給付引当金	135
減価償却限度超過額	453
賞与引当金	140
有価証券償却	225
未払事業税	82
その他有価証券評価差額金	3,599
その他	1,046
繰延税金資産小計	8,109
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,920
評価性引当額小計	△1,920
繰延税金資産合計	6,188
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△201
繰延税金負債合計	△201
繰延税金資産の純額	5,987

(注) 当行は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,504円87銭
1株当たりの中間純利益金額	121円51銭

財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月14日

株式会社 青森銀行
取締役頭取 石川 啓太郎

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	3,121,937	1,695	3,123,632	3,107,676	1,624	3,109,300
流動性預金	2,048,175	—	2,048,175	2,034,647	—	2,034,647
うち有利息預金	1,732,594	—	1,732,594	1,735,399	—	1,735,399
定期性預金	823,723	—	823,723	808,989	—	808,989
うち固定自由金利定期預金	823,711		823,711	808,977		808,977
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	17,734	1,695	19,429	34,257	1,624	35,881
合 計	2,889,633	1,695	2,891,328	2,877,893	1,624	2,879,517
譲渡性預金	232,303	—	232,303	229,782	—	229,782
平均残高	3,131,788	1,797	3,133,585	3,140,898	1,484	3,142,382
流動性預金	2,040,853	—	2,040,853	2,083,993	—	2,083,993
うち有利息預金	1,716,703	—	1,716,703	1,752,358	—	1,752,358
定期性預金	826,933	—	826,933	798,413	—	798,413
うち固定自由金利定期預金	826,921		826,921	798,401		798,401
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	38,819	1,797	40,617	39,133	1,484	40,617
合 計	2,906,606	1,797	2,908,404	2,921,540	1,484	2,923,024
譲渡性預金	225,181	—	225,181	219,358	—	219,358

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2023年度中間期		2024年度中間期		2024年度中間期	
	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2024年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2024年9月30日現在)
3ヵ月未満	206,305	207,295	206,305	207,294	0	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	195,580	173,808	195,580	173,808	0	—
6ヵ月以上1年未満	310,862	304,651	310,862	304,651	0	—
1年以上2年未満	7,576	8,338	7,575	8,328	0	10
2年以上3年未満	4,329	8,900	4,319	8,899	10	0
3年以上	2,606	13,027	2,606	13,027	—	—
合 計	727,260	716,022	727,248	716,010	11	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		2,072,551	—	2,072,551	1,979,853	—	1,979,853
手形貸付		26,550	—	26,550	25,164	—	25,164
証書貸付		1,898,179	—	1,898,179	1,802,133	—	1,802,133
当座貸越		146,166	—	146,166	150,664	—	150,664
割引手形		1,655	—	1,655	1,890	—	1,890
平均残高		2,066,103	—	2,066,103	2,070,055	—	2,070,055
手形貸付		24,186	—	24,186	21,959	—	21,959
証書貸付		1,895,688	—	1,895,688	1,903,955	—	1,903,955
当座貸越		144,657	—	144,657	142,953	—	142,953
割引手形		1,571	—	1,571	1,187	—	1,187

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
1年以下	278,823	106,008	—	—	—	—
1年超3年以下	172,772	168,141	48,808	45,462	123,964	122,679
3年超5年以下	189,306	170,075	72,054	72,096	117,252	97,978
5年超7年以下	139,302	194,003	72,260	75,118	67,042	118,885
7年超	1,145,974	1,190,759	777,002	806,303	368,972	384,456
期間の定めのないもの	146,371	150,864	9,644	9,629	136,727	141,234
合 計	2,072,551	1,979,853	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
貸出残高		1,088,893	1,117,624
総貸出に占める割合		52.53%	56.44%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
設備資金		1,336,165	1,380,492
運転資金		736,386	599,360
合計		2,072,551	1,979,853

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		1,067	—	1,016	—
債権		4,636	2,069	4,695	2,015
商品		—	—	—	—
不動産		111,141	1,673	110,865	1,705
その他		—	—	—	—
計		116,845	3,743	116,577	3,721
保証		832,250	7,241	839,412	5,225
信用		1,123,455	1,965	1,023,863	3,697
合計		2,072,551	12,949	1,979,853	12,644

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		2,072,551	100.00%	1,979,853	100.00%
製造業		108,547	5.24	109,271	5.52
農業、林業		11,211	0.53	11,709	0.59
漁業		3,942	0.19	3,955	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業		673	0.03	646	0.03
建設業		48,599	2.34	45,931	2.32
電気・ガス・熱供給・水道業		63,341	3.06	68,657	3.47
情報通信業		6,079	0.29	8,525	0.43
運輸業、郵便業		51,363	2.48	47,887	2.42
卸売業、小売業		120,792	5.83	119,142	6.02
金融業、保険業		98,578	4.76	124,195	6.27
不動産業、物品賃貸業		146,859	7.09	152,851	7.72
各種サービス業		113,996	5.50	110,386	5.58
国・地方公共団体		748,974	36.14	599,086	30.26
その他		549,590	26.52	577,606	29.17
特別国際金融取引勘定分		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		2,072,551		1,979,853	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
住宅ローン		503,077	528,444
消費者ローン		48,656	50,599
合計		551,733	579,044

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別		2023年度中間期				2024年度中間期				摘要
	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,089	1,887	—	*2,089	1,887	1,633	1,572	—	*1,633	1,572	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,422	3,717	876	*3,545	3,717	4,280	3,581	—	*4,280	3,581	*洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	6,511	5,605	876	5,635	5,605	5,914	5,153	—	5,914	5,153	

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額		—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,614	5,764
危険債権		19,101	16,651
要管理債権		3,633	3,548
三月以上延滞債権		1	60
貸出条件緩和債権		3,632	3,488
開示債権合計 ①		27,349	25,965
正常債権		2,081,966	1,989,082
与信総合計 ②		2,109,316	2,015,047
担保等による保全額 ③		18,145	20,620
貸倒引当金残高 ④		3,442	3,257
保全率 (③+④) ÷ ①		78.93%	79.41%
不良債権比率 ① ÷ ②		1.29%	1.28%

有価証券 (単体)

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債		0	3
商品地方債・商品政府保証債		—	—
合計		0	3

有価証券残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高		659,799	16,054	675,854	777,644	5,328	782,972
国債		91,210	—	91,210	257,720	—	257,720
地方債		330,907	—	330,907	268,240	—	268,240
社債		69,290	—	69,290	62,255	—	62,255
株式		26,883	—	26,883	19,899	—	19,899
その他の証券		141,507	16,054	157,561	169,527	5,328	174,856
うち外国債券		—	16,054	16,054	—	5,328	5,328
うち外国株式		—	0	0	—	0	0
平均残高		667,170	11,329	678,499	743,092	13,665	756,757
国債		96,769	—	96,769	237,270	—	237,270
地方債		345,503	—	345,503	278,200	—	278,200
社債		75,600	—	75,600	64,093	—	64,093
株式		15,288	—	15,288	12,462	—	12,462
その他の証券		134,008	11,329	145,338	151,065	13,665	164,730
うち外国債券		—	11,329	11,329	—	13,665	13,665
うち外国株式		—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2023年9月30日	11,039	19,529	—	—	—	60,642	—	91,210	
	2024年9月30日	19,486	175,704	—	—	11,952	50,577	—	257,720	
地方債	2023年9月30日	86,449	70,733	58,036	57,925	28,274	29,488	—	330,907	
	2024年9月30日	27,682	65,116	74,595	38,721	37,540	24,583	—	268,240	
社債	2023年9月30日	12,233	26,752	10,273	7,058	2,837	10,135	—	69,290	
	2024年9月30日	13,021	20,672	13,744	3,385	2,355	9,076	—	62,255	
株式	2023年9月30日							26,883	26,883	
	2024年9月30日							19,899	19,899	
その他の証券	2023年9月30日	30,214	26,431	54,786	12,988	3,944	8,120	21,076	157,561	
	2024年9月30日	9,045	44,869	76,633	9,775	2,093	6,834	25,603	174,856	
うち外国債券	2023年9月30日	12,726	1,703	743	—	—	880	—	16,054	
	2024年9月30日	711	3,702	—	—	914	—	—	5,328	
うち外国株式	2023年9月30日							0	0	
	2024年9月30日							0	0	

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	11,417	11,474	57
	地方債	21,755	21,756	1	13,506	13,576	70
	社債	17,595	17,735	140	14,115	14,253	137
	その他	3,333	3,338	5	1,517	1,518	0
	小計	42,683	42,830	146	40,556	40,822	266
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	167,000	165,666	△1,333	122,019	120,534	△1,485
	社債	9,523	9,463	△60	11,895	11,816	△79
	その他	12,897	12,403	△494	15,686	15,275	△410
	小計	189,422	187,533	△1,888	149,601	147,626	△1,975
合計		232,106	230,364	△1,741	190,158	188,449	△1,709

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
子会社株式		4,163	4,113

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,761	6,514	7,247	11,440	3,866	7,573
	債券	53,453	53,040	412	15,343	15,157	186
	国債	25,571	25,508	62	2,003	1,998	5
	地方債	18,948	18,624	324	10,434	10,258	176
	社債	8,933	8,907	25	2,905	2,900	4
	その他証券	19,521	19,199	321	83,674	81,707	1,966
	外国証券	—	—	—	720	713	6
	その他	19,521	19,199	321	82,953	80,994	1,959
	小計	86,736	78,755	7,981	110,458	100,731	9,726
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,298	7,730	△432	2,716	2,996	△279
	債券	222,080	234,307	△12,227	399,918	411,208	△11,290
	国債	65,639	71,441	△5,802	244,300	249,482	△5,182
	地方債	123,202	128,836	△5,633	122,278	127,445	△5,166
	社債	33,237	34,029	△791	33,339	34,280	△940
	その他証券	120,317	128,699	△8,381	72,467	82,358	△9,890
	外国証券	16,054	16,244	△190	4,608	4,713	△105
	その他	104,263	112,455	△8,191	67,859	77,644	△9,785
小計	349,696	370,738	△21,041	475,102	496,563	△21,460	
合計		436,432	449,493	△13,060	585,561	597,294	△11,733

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,660	1,629
組合出資金		1,387	1,410
その他		103	100
合計		3,152	3,140

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、7百万円（債券）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ございません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したも

のから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施して

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

年度別 内 容	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	9,937	—	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

年度別 内 容	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
評価差額	△12,969	△11,645
その他有価証券	△12,969	△11,645
(+) 繰延税金資産	4,017	3,599
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△8,951	△8,045

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	278	—	△4	△4	575	—	10	10
	買建	302	—	6	6	731	—	△6	△6
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				2	2			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			2024年度中間期		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	2,483	10,000	10,000	662
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,483			662

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,403	△14	10,388	11,094	△13	11,080
役員取引等収支	1,899	11	1,911	1,807	13	1,821
その他業務収支	△643	17	△626	△19	28	8
業務粗利益	11,659	13	11,673	12,882	27	12,910
業務粗利益率	0.67%	0.08%	0.67%	0.72%	0.30%	0.72%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	1,417	2,437
実質業務純益	1,417	2,375
コア業務純益	2,081	2,395
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,816	2,355

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(9,450)	(0)	0.60	(13,274)	(1)	0.64
	3,442,939	10,478		3,563,525	11,551	
資金調達勘定	3,577,223	75	0.00	3,562,859	457	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期160,988百万円、2024年度中間期18,976百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2023年度中間期9,431百万円、2024年度中間期2,043百万円) 及び利息 (2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,617	98	1.25	18,096	100	1.11
資金調達勘定	(9,450)	(0)	1.43	(13,274)	(1)	1.26
	15,661	112		18,118	114	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期4百万円、2024年度中間期3百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	438	△1,851	△1,413	367	706	1,073
支払利息	△1	△142	△143	△0	382	382

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△140	△24	△164	15	△13	2
支払利息	△74	48	△26	17	△15	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率		0.10	0.18
純資産経常利益率		3.73	6.98
総資産中間純利益率		0.08	0.13
純資産中間純利益率		3.15	5.05

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.60	0.58	0.61	0.64	1.11	0.65
資金調達原価		0.56	1.49	0.58	0.60	2.58	0.62
総資金利鞘		0.04	△0.91	0.03	0.04	△1.47	0.03

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		66.38	65.97	63.70	65.90
国際業務部門		0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		66.35	65.93	63.67	65.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		21.13	21.30	25.02	23.65
国際業務部門		947.13	630.43	328.07	920.82
合 計		21.63	21.65	25.18	24.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,735	102,777
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	68,256	70,298
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△122	906
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△122	906
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,148	1,835
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,148	1,835
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	102,926	105,519
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,369	3,357
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,369	3,357
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,248	4,504
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,619	7,861
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	98,307	97,657
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,010,867	1,027,126
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,662	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,662	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,401	47,773
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,059,268	1,074,899
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.28%	9.08%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,160	97,142
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	62,681	64,663
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,887	1,572
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,887	1,572
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	97,212	98,714
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,285	3,278
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,285	3,278
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,371	3,598
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,657	6,876
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	92,555	91,838
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	999,469	1,017,813
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,662	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,662	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,051	49,046
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,049,521	1,066,860
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.81%	8.60%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	120	184
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	190	175
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	493	425
12. 法人等向け	20~100	18,279	18,208
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,659	16,404
14. 抵当権付住宅ローン	35	631	582
15. 不動産取得等事業向け	100	1,109	1,137
16. 三月以上延滞等	50~150	85	87
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	207
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,194	1,067
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,194	1,067
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,207	1,524
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	364	643
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	842	881
22. 証券化	—	130	137
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	130	137
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	377	411
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	377	411
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	146	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,871	40,600

●資産 (オフ・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期で無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	4	11
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	183 —	183 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	189	114
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	55 55 — — —	41 41 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	33	44
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	48	48
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネグティング契約による与信相当額削減効果 (△) 長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	— — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	19 19 19 3 6 — 5 — — 3 0 — — — — — — — — — —	15 15 15 5 6 — 0 — — 2 0 — — — — — — — — — —
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	534	461

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (簡便的なリスク測定方式)	28	23
合計 (C)	28	23

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	—	—
合計 (D)	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額	1,936	1,910
合計 (E)	1,936	1,910

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	42,370	42,995

(2) 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	120	184
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	190	175
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	492	424
12. 法人等向け	20~100	17,757	17,812
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,659	16,404
14. 抵当権付住宅ローン	35	631	582
15. 不動産取得等事業向け	100	1,109	1,137
16. 三月以上延滞等	50~150	59	69
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	207
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,359	1,230
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,359	1,230
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,135	1,403
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	326	559
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	808	843
22. 証券化	—	130	137
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	130	137
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	377	411
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	377	411
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンデート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	146	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	39,415	40,227

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	4	11
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	183	183
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>		
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	189	114
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	55	41
(うち借入金の保証)	100	55	41
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	33	44
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	48	48
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	19	15
カレント・エクスポージャー方式	—	19	15
派生商品取引	—	19	15
(1) 外為関連取引	—	3	5
(2) 金利関連取引	—	6	6
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	5	0
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	3	2
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービス ー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち 未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	534	461

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	28	23
合計 (C)	28	23

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	—	—
合計 (D)	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額	2,002	1,961
合計 (E)	2,002	1,961

当行では基礎的手法を採用しております。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	41,980	42,674

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,343,205	2,828,051	504,213	10,940	1,807	3,346,425	2,738,629	599,748	8,047	1,905
国外計	16,506	1,001	15,504	—	—	6,438	1,001	5,437	—	—
地域別合計	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807	3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905
製造業	112,741	109,491	3,250	—	311	113,384	110,028	3,355	—	325
農業、林業	13,698	12,733	965	—	5	14,664	13,745	910	9	11
漁業	4,873	4,682	190	—	—	4,942	4,772	170	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	673	673	—	—	—	646	646	—	—	—
建設業	62,509	54,618	7,891	—	50	59,630	52,423	7,206	—	27
電気・ガス・熱供給・水道業	67,470	67,470	—	—	—	71,132	71,132	—	—	—
情報通信業	6,799	6,229	570	—	—	8,978	8,719	259	—	—
運輸業、郵便業	62,201	51,928	10,273	—	—	54,978	48,349	6,628	—	—
卸売業、小売業	127,487	121,728	5,750	9	239	125,072	120,374	4,692	5	171
金融業、保険業	169,448	104,926	53,590	10,930	—	174,635	125,331	41,271	8,032	—
不動産業、物品賃貸業	134,002	131,962	2,040	—	320	137,826	135,830	1,995	—	479
学術研究・専門・技術サービス業	9,562	9,320	242	—	0	8,533	8,202	330	—	0
宿泊業	4,123	4,093	30	—	106	4,527	4,497	30	—	105
飲食業	9,819	9,669	150	—	43	10,180	9,980	200	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	12,272	12,042	230	—	72	11,197	10,967	230	—	23
教育・学習支援業	4,233	3,893	340	—	—	4,832	4,332	500	—	114
医療・福祉	59,092	58,921	170	—	13	57,918	57,788	130	—	14
その他サービス業	28,370	27,716	654	—	1	27,354	26,614	740	—	8
国・地方公共団体	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—	1,909,727	1,373,193	536,533	—	—
その他	526,101	526,101	—	—	642	552,700	552,700	—	—	618
業種別合計	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807	3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905
1年以下	515,949	415,316	100,620	12	—	282,564	242,235	40,303	25	—
1年超3年以下	270,853	188,919	81,933	—	—	411,035	182,886	228,148	—	—
3年超5年以下	243,865	192,291	51,573	—	—	258,800	173,009	85,790	—	—
5年超7年以下	234,201	140,528	93,673	—	—	249,294	192,482	56,812	—	—
7年超	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—	1,395,843	1,193,690	194,131	8,022	—
期間の定めのないもの	745,400	745,400	—	—	—	755,327	755,327	—	—	—
残存期間別合計	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807	3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,361,905	2,846,751	504,213	10,940	1,654	3,367,122	2,759,326	599,748	8,047	1,747
国外計	16,506	1,001	15,504	—	—	6,438	1,001	5,437	—	—
地域別合計	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654	3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747
製造業	112,741	109,491	3,250	—	311	113,384	110,028	3,355	—	325
農業、林業	13,698	12,733	965	—	5	14,664	13,745	910	9	11
漁業	4,873	4,682	190	—	—	4,942	4,772	170	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	673	673	—	—	—	646	646	—	—	—
建設業	62,509	54,618	7,891	—	50	59,630	52,423	7,206	—	27
電気・ガス・熱供給・水道業	67,470	67,470	—	—	—	71,132	71,132	—	—	—
情報通信業	6,799	6,229	570	—	—	8,978	8,719	259	—	—
運輸業、郵便業	62,201	51,928	10,273	—	—	54,978	48,349	6,628	—	—
卸売業、小売業	127,487	121,728	5,750	9	239	125,072	120,374	4,692	5	171
金融業、保険業	169,319	104,797	53,590	10,930	—	174,544	125,240	41,271	8,032	—
不動産業、物品賃貸業	152,922	150,882	2,040	—	320	158,701	156,705	1,995	—	479
学術研究・専門・技術サービス業	9,562	9,320	242	—	0	8,533	8,202	330	—	0
宿泊業	4,123	4,093	30	—	106	4,527	4,497	30	—	105
飲食業	9,819	9,669	150	—	43	10,180	9,980	200	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	12,272	12,042	230	—	72	11,197	10,967	230	—	23
教育・学習支援業	4,233	3,893	340	—	—	4,832	4,332	500	—	114
医療・福祉	59,092	58,921	170	—	13	57,918	57,788	130	—	14
その他サービス業	28,370	27,716	654	—	1	27,354	26,614	740	—	8
国・地方公共団体	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—	1,909,727	1,373,193	536,533	—	—
その他	526,010	526,010	—	—	489	552,612	552,612	—	—	461
業種別合計	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654	3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747
1年以下	515,949	415,316	100,620	12	—	282,564	242,235	40,303	25	—
1年超3年以下	270,853	188,919	81,933	—	—	411,035	182,886	228,148	—	—
3年超5年以下	243,865	192,291	51,573	—	—	258,800	173,009	85,790	—	—
5年超7年以下	234,201	140,528	93,673	—	—	249,294	192,482	56,812	—	—
7年超	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—	1,395,843	1,193,690	194,131	8,022	—
期間の定めのないもの	764,100	764,100	—	—	—	776,023	776,023	—	—	—
残存期間別合計	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654	3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末				2024年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,346	2,148	—	2,346	2,148	1,894	1,835	—	1,894	1,835	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	403	209	—	403	209	164	353	—	164	353	※洗替による取崩額
	農業、林業	32	59	—	32	59	26	56	—	26	56	
	漁業	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	24	17	—	24	17	17	13	—	17	13	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	15	27	—	15	27	31	30	—	31	30	
	運輸業、郵便業	76	76	2	73	76	73	112	—	73	112	
	卸売業、小売業	2,316	2,194	—	2,316	2,194	2,501	2,130	—	2,501	2,130	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	200	173	—	200	173	181	179	—	181	179	
	学術研究・専門・技術サービス業	22	20	—	22	20	5	5	—	5	5	
	宿泊業	333	69	255	77	69	68	67	—	68	67	
	飲食業	48	48	—	48	48	25	35	—	25	35	
	生活関連サービス業、娯楽業	148	156	—	148	156	136	132	—	136	132	
	教育・学習支援業	37	0	—	37	0	—	—	—	—	—	
	医療・福祉	270	275	—	270	275	510	134	—	510	134	
	その他サービス業	99	94	—	99	94	194	68	—	194	68	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,328	1,241	15	1,312	1,241	1,249	1,299	—	1,249	1,299	
国内合計	5,357	4,664	274	5,083	4,664	5,186	4,623	—	5,186	4,623		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	7,704	6,812	274	7,429	6,812	7,081	6,459	—	7,081	6,459		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末				2024年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,089	1,887	—	2,089	1,887	1,633	1,572	—	1,633	1,572	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	357	118	—	357	118	125	279	—	125	279	※洗替による取崩額
	農業、林業	26	32	—	26	32	12	24	—	12	24	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	22	16	—	22	16	16	13	—	16	13	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	15	27	—	15	27	27	27	—	27	27	
	運輸業、郵便業	52	53	2	49	53	52	85	—	52	85	
	卸売業、小売業	2,285	2,163	—	2,285	2,163	2,447	2,066	—	2,447	2,066	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	200	172	—	200	172	180	179	—	180	179	
	学術研究・専門・技術サービス業	8	6	—	8	6	5	5	—	5	5	
	宿泊業	327	66	255	71	66	66	66	—	66	66	
	飲食業	43	43	—	43	43	25	35	—	25	35	
	生活関連サービス業、娯楽業	147	155	—	147	155	122	118	—	122	118	
	教育・学習支援業	37	0	—	37	0	—	—	—	—	—	
	医療・福祉	268	273	—	268	273	508	132	—	508	132	
	その他サービス業	92	87	—	92	87	191	66	—	191	66	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	536	498	15	520	498	495	479	—	495	479	
国内合計	4,422	3,717	274	4,147	3,717	4,280	3,581	—	4,280	3,581		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	6,511	5,605	274	6,786	5,605	5,914	5,153	—	5,914	5,153		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

●単体

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,992,344	—	1,961,604
10%	23,707	131,134	25,480	115,235
20%	66,037	85,952	103,418	77,445
35%	—	45,792	—	42,186
50%	188,641	876	188,721	792
75%	—	465,263	—	478,820
100%	5,888	518,851	4,440	464,819
150%	—	1,158	—	863
250%	—	8,429	—	6,317
1,250%	—	—	—	—
合計	284,275	3,249,803	322,061	3,148,086

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,992,343	—	1,961,604
10%	23,707	131,134	25,480	115,235
20%	66,037	85,823	103,418	77,354
35%	—	45,792	—	42,186
50%	188,641	876	188,721	792
75%	—	465,263	—	478,820
100%	5,888	508,973	4,440	457,949
150%	—	721	—	568
250%	—	8,166	—	5,593
1,250%	—	—	—	—
合計	284,275	3,239,096	322,061	3,140,105

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	3,030	2,961
現預金	2,344	2,350
適格債券	—	—
株式	686	611
適格保証	113,920	126,787
保証	113,920	126,787
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	12,823	12,661

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	3,030	2,961
現預金	2,344	2,350
適格債券	—	—
株式	686	611
適格保証	113,920	126,787
保証	113,920	126,787
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	12,823	12,661

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2023年度中間期末は2,489百万円、2024年度中間期末は675百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	10,886	8,011
外国為替関連取引及び金関連取引	410	633
金利関連取引	6,998	6,682
株式関連取引	3,091	368
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	384	326
クレジット・デリバティブ	53	36
合 計	10,940	8,047

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金及び自行預金	2,483	662
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,483	662

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	8,403	7,348
外国為替関連取引及び金関連取引	410	633
金利関連取引	4,515	6,019
株式関連取引	3,091	368
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	384	326
クレジット・デリバティブ	53	36
合 計	8,457	7,384

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	3,249	485
	プロテクションの提供	—	—
合 計		3,249	485

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	14,898	15,282
商業用不動産	—	—
その他	1,337	1,921
合計	16,235	17,203

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
20%以下	16,189	17,203	129	137
20%超50%以下	46	—	0	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	16,235	17,203	130	137

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	34,934		32,276	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,768		1,733	
合 計	36,702	36,702	34,010	34,010

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	34,875		32,213	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,927		5,843	
合 計	40,802	40,802	38,056	38,056

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	4,163	4,113
関連法人等	—	—
合 計	4,163	4,113

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	485	613
売却益	495	801
売却損	9	187
償却額	3	2

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	485	613
売却益	495	801
売却損	9	187
償却額	3	2

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	6,540	6,198

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	6,506	6,161

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2023年度中間期末、2024年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	119,227	141,992
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	119,227	141,992

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	119,227	141,992
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	119,227	141,992

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31	10	4,816	6,622
2	下方パラレルシフト	31,604	12,593	4,853	2,880
3	スティープ化	0	1		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	31,604	12,593	4,853	6,622
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	98,307		97,657	

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31	10	4,816	6,622
2	下方パラレルシフト	31,604	12,593	4,853	2,880
3	スティープ化	0	1		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	31,604	12,593	4,853	6,622
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	92,555		91,838	

資料編

みちのく銀行

75	資本金の推移
75	株式情報
76	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
80	業績の概況
81	主要な経営指標等の推移
82	中間連結財務諸表
88	中間財務諸表
92	財務諸表に係る確認書
93	預金（単体）
94	融資（単体）
98	有価証券（単体）
101	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
102	損益の状況（単体）
103	経営効率（単体）
104	自己資本の充実の状況等について

資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

株式情報

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	23,212	100.00
計	—	23,212	100.00

企業理念

企業理念は、「^{たいしゅう}大衆と^{とも}共に^{とわ}永久に^{さか}栄えん」という創業の精神を礎に「^い家庭の^ま銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための『^{みちしるべ}道標』として策定したものです。



SDGsの達成に向けた取組み

当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

みちのく銀行グループSDGs宣言

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

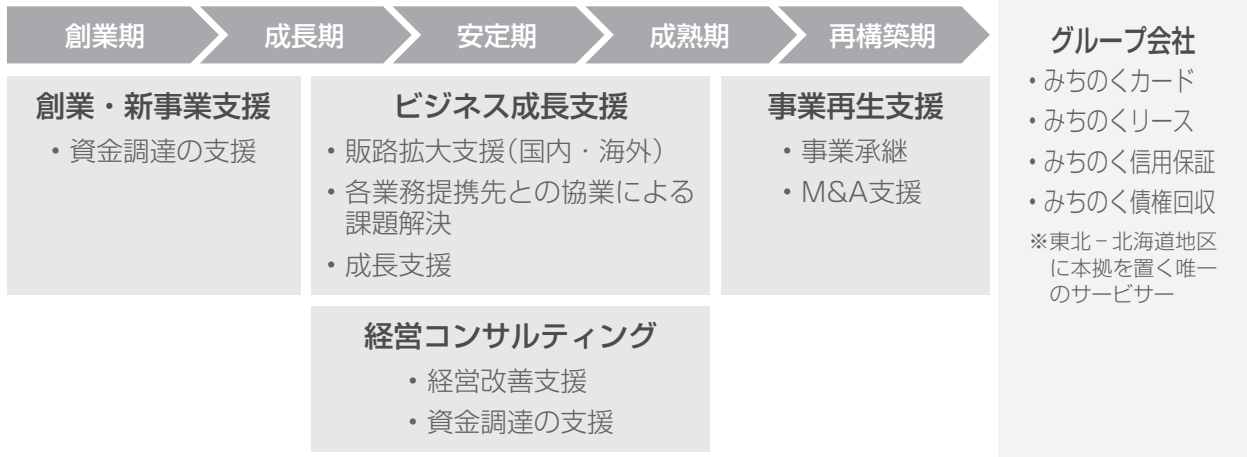
SDGsの達成に向けた取組方針

 8 働きがいも 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	 11 住み続けられる まちづくりを	1. 地域社会・地域経済の発展 地域課題の解決、付加価値向上への取組み		
 1 貧困を なくそう	 4 質の高い教育を みんなに	2. 便利で豊かな暮らしの実現 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み			
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に 具体的な対策を	 14 海の豊かさを 守ろう	 15 陸の豊かさも 守ろう	3. 地域環境の保全 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み
 3 すべての人に 健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 8 働きがいも 経済成長も	 10 人や国の不平等 をなくそう	4. 多様な人材の活躍推進 ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み	

▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取り組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆さまに、当行の取り組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



事業性評価に基づく本業支援

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

●事業性評価の取り組み

■取引先の本業支援に関する施策の内容

<ビジネスパートナー宣言>

私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみならず、お客様の声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

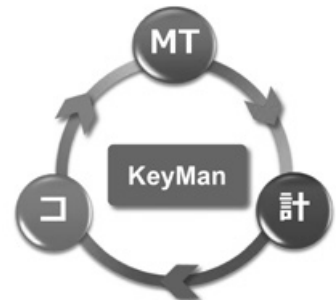
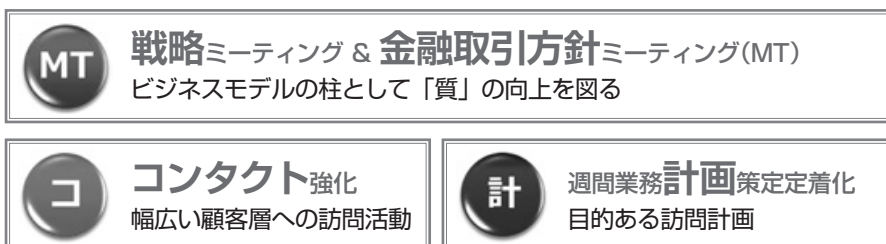
<お客様の営業利益改善支援活動の徹底>

- ①「Win-Win」の関係の構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客さまの「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。

【戦略ミーティング】



■お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取り組み

■ABLの積極的な取り組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。

<これまでに取り組んだ対象資産>

りんご・りんご果汁 日本酒 米
肉牛 にんにく 冷凍海産物 缶詰
建設重機 発電設備 診療・介護報酬



【動産担保の例】

●事業承継支援

取引先の事業承継ニーズに対応するためのサポート体制を構築し、支援に向けた取り組みを実施しております。

■本部専担者による取り組み

事業承継ニーズへの取り組みとして、専門部署の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。専担者の中には外部コンサルティング会社への出向経験および高い専門性を有する職員が複数おり、営業店で把握するお客さまのニーズに対して、伴走支援型の事業承継支援サービスの提供などを通じ、様々な承継課題にハンズオンで対応しております。

なお、2024年4月、関連会社の「あおり創生パートナーズ株式会社」へ、当行と青森銀行の事業承継支援にかかわる業務と専担者を集約しました。両行のシナジー創出に向けた取り組みを継続してまいります。

●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業および新事業に対する支援を行っております。

■創業・新事業支援の取り組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取り組みを展開しております。

<創業支援への主な取組事項>

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月)※現「ビジネス成長支援室」

■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。

2024年上期の活動実績は98件でした。

地域の将来を担う創業者をしっかりとフォローしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



【みちのく創業チャレンジ資金】

●成長段階における支援

■ビジネスマッチングへの取り組み

2024年4月から9月にかけて、お客さまへの販路拡大機会の提供として、青森県や県内各機関と連携し、4回の商談会を開催・参画した他、お客さま同士のビジネスマッチング等を積極的に展開し、期間中に延べ62件の支援を行いました。

今後も取引先の事業支援ならびに地域経済の活性化に一層貢献してまいります。

■SDGs取組評価サービス

2022年9月より「<みちぎん>SDGs取組評価サービス」の取り扱いを開始し、お客さまのSDGsに係る取組状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、「SDGs宣言書」の策定を支援しております。2024年4月から9月にかけて34社より申込みをいただきました。

多種多様なソリューションメニューの提供を通じて、お客さまのSDGs推進に向けた取り組みをサポートし、地域企業の持続可能な成長と地域経済の活性化に寄与してまいります。



■「健康経営」サポートサービス

2024年7月より『「健康経営」サポートサービス』の取り扱いを開始しました。本サービスは、お客さまの健康経営取組状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、今後の「健康経営」の実践に向けたアドバイスをし、お客さまのご希望に応じて「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」認定の申請における内容の精査・アドバイスまでを行うものです。

2024年4月から9月にかけて、13件の申込みをいただきました。お客さまの「健康経営」の取り組みを支援するとともに、今後とも社会課題の解決に資する取り組みを推進し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。



●地域の成長分野・特定分野に対する取り組み

■再生可能エネルギーへの取り組み

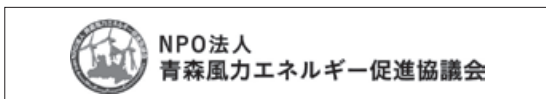
地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取り組みを積極的に行っております。

青森県は、洋上風力発電の「促進区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携し取り組むことが非常に重要となります。

<NPO法人 青森風力エネルギー促進協議会への人員出向>

風力関連市場への参入を目指す青森県内企業の支援を行うことにより青森県域を核とする地域産業の振興を目指す、特定非営利活動法人 青森風力エネルギー促進協議会へ2023年4月より人員出向を行っております。

セミナーやビジネスマッチングイベント、ワークショップを主催し、地域の企業の成長や、幅広い世代への普及につながる情報や機会を提供しております。



【ワークショップの様子】

業績の概況

経済環境

2024年上期の日本経済は、個人消費を中心に足踏み状態からの持ち直しの動きがみられました。春闘の賃上げ率の伸びの浸透、夏期賞与の増加、定額減税の下支えなどにより、実質賃金は6月にプラス転換しました。一方、8月、9月は再びマイナスとなるなど、依然として賃金が物価高に追いつかない状況となっております。

また、日本銀行のマイナス金利解除以降、不安定な為替の動きが国内企業物価にも大きく影響しています。今後も金利政策の正常化は景気や物価動向をみながら修正のタイミングが図られることとなりますが、米国の金利政策なども勘案すれば緩やかなペースにとどまることが予想されています。

この間、青森県内でも「弘前さくらまつり」「青森ねぶた祭」を始めとした各地のイベント集客がコロナ禍前の水準に迫るなど、インバウンドも含めて大きな賑わいをみせました。観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費の回復により県内景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高騰に賃上げのピッチが追いつけない側面もあり、個人消費マインド上昇の妨げとなっています。また、幅広い業種で深刻な人手不足が続いている状況です。

業績

経常収益は、貸出金や預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどにより、前年同期比13億38百万円増加して150億12百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したことや、国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比2億20百万円増加して129億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億17百万円増加して21億3百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比6億30百万円増加して18億47百万円となりました。

なお、連結経常利益は前年同期比17億97百万円増加して23億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億49百万円増加して19億80百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、法人預金の減少などにより、前事業年度末比311億円減少して2兆2,029億円となりました。

預かり資産残高は、保険及び投資信託が増加したことから、前事業年度末比37億円増加して2,423億円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高は、公共貸出や事業性貸出が減少したことにより、前事業年度末比1,505億円減少して1兆5,566億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより1,369億22百万円の収入となりました（前年同期比933億78百万円の増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより954億9百万円の支出となりました（前年同期比750億85百万円の減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより13億47百万円の支出となりました（前年同期比141億53百万円の増加）。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比401億66百万円増加して、4,072億44百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで7.84%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)	19,259	16,874	18,772	36,223	34,981
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	1,306	552	2,350	△238	1,308
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,641	730	1,980	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円)	—	—	—	△1,321	973
連結中間包括利益 (百万円)	97	1,606	491	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△4,131	3,777
連結純資産額 (百万円)	86,378	68,450	69,912	82,149	70,621
連結総資産額 (百万円)	2,391,058	2,373,184	2,304,097	2,365,677	2,324,458
1株当たり純資産額 (円)	3,689.04	2,948.82	3,011.80	3,441.67	3,042.35
1株当たり中間純利益 (円)	91.25	40.04	85.32	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	—	—	—	△85.77	46.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	42.45	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.6	2.9	3.0	3.5	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△69,155	43,544	136,922	△92,963	33,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,697	△20,324	△95,409	12,148	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△561	△15,500	△1,347	△762	△15,683
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	372,406	351,568	407,244	343,849	367,077
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,288 [553]	1,217 [502]	1,119 [478]	1,243 [546]	1,169 [502]
連結自己資本比率 (%)	8.37	7.38	7.84	8.16	7.31

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を(中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 2023年度の期首より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。
 4. 2023年度及び2024年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

●主要な経営指標等の推移【単体】

	第51期中 2022年9月	第52期中 2023年9月	第53期中 2024年9月	第51期 2023年3月	第52期 2024年3月
経常収益 (百万円)	16,362	13,674	15,012	30,273	27,887
経常利益 (百万円)	1,759	986	2,103	918	1,474
中間純利益 (百万円)	2,219	1,216	1,847	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	6	1,299
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212 A種優先株式 —
純資産額 (百万円)	84,843	68,279	69,102	81,516	69,941
総資産額 (百万円)	2,389,354	2,371,056	2,301,428	2,362,678	2,320,979
預金残高 (百万円)	2,169,419	2,156,816	2,122,243	2,156,190	2,160,699
貸出金残高 (百万円)	1,762,378	1,745,148	1,556,643	1,765,111	1,707,232
有価証券残高 (百万円)	195,455	230,623	303,584	209,837	201,719
1株当たり配当額 (円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 —	普通株式 — A種優先株式 55.50	普通株式 51.70
自己資本比率 (%)	3.6	2.9	3.0	3.5	3.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,220 [536]	1,157 [490]	1,058 [464]	1,188 [530]	1,107 [491]
単体自己資本比率 (%)	8.22	7.33	7.74	8.09	7.23

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を(中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		12,146	10,751
危険債権額		22,224	19,864
要管理債権額		4,962	3,522
三月以上延滞債権額		220	26
貸出条件緩和債権額		4,741	3,495
小計額		39,332	34,137
正常債権額		1,721,983	1,538,203
合計額		1,761,315	1,572,341

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	354,948	409,359
買入金銭債権	2,353	2,232
金銭の信託	9,856	—
有価証券	223,571	296,528
貸出金	1,724,909	1,535,846
リース債権及びリース投資資産	17,312	18,323
その他資産	23,807	22,454
有形固定資産	11,946	13,233
無形固定資産	2,588	3,862
退職給付に係る資産	1,260	1,758
繰延税金資産	4,495	4,373
支払承諾見返	9,976	9,867
貸倒引当金	△13,642	△13,653
投資損失引当金	△197	△88
資産の部合計	2,373,184	2,304,097
負債の部		
預金	2,154,241	2,118,847
譲渡性預金	81,472	78,724
借入金	46,450	2,575
その他負債	10,564	22,597
賞与引当金	782	770
退職給付に係る負債	108	6
役員株式給付引当金	315	362
睡眠預金払戻損失引当金	107	93
偶発損失引当金	374	—
再評価に係る繰延税金負債	340	340
支払承諾	9,976	9,867
負債の部合計	2,304,734	2,234,185
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,116	16,032
利益剰余金	19,667	20,692
自己株式	△15,084	—
株主資本合計	72,686	73,710
その他有価証券評価差額金	△4,193	△4,085
繰延ヘッジ損益	△16	△33
土地再評価差額金	192	191
退職給付に係る調整累計額	△217	129
その他の包括利益累計額合計	△4,235	△3,798
純資産の部合計	68,450	69,912
負債及び純資産の部合計	2,373,184	2,304,097

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	16,874	18,772
資金運用収益	9,996	10,730
(うち貸出金利息)	(9,052)	(9,052)
(うち有価証券利息配当金)	(765)	(1,236)
役員取引等収益	2,908	2,774
その他業務収益	36	283
その他経常収益	3,933	4,984
経常費用	16,321	16,421
資金調達費用	28	340
(うち預金利息)	(20)	(264)
役員取引等費用	1,604	1,928
その他業務費用	77	612
営業経費	10,001	9,880
その他経常費用	4,609	3,659
経常利益	552	2,350
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	32	135
固定資産処分損失	21	135
減損損失	10	—
税金等調整前中間純利益	523	2,215
法人税、住民税及び事業税	197	151
法人税等調整額	△405	83
法人税等合計	△207	234
中間純利益	730	1,980
親会社株主に帰属する中間純利益	730	1,980

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	730	1,980
その他の包括利益	875	△1,489
その他有価証券評価差額金	1,033	△1,567
繰延ヘッジ損益	△180	82
退職給付に係る調整額	22	△3
中間包括利益	1,606	491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,606	491

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,116	19,154	—	87,257
当中間期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する中間純利益			730		730
自己株式の取得				△15,084	△15,084
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	512	△15,084	△14,571
当中間期末残高	36,986	31,116	19,667	△15,084	72,686

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,227	163	196	△240	△5,107	82,149
当中間期変動額						
剰余金の配当						△222
親会社株主に帰属する中間純利益						730
自己株式の取得						△15,084
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,033	△180	△4	22	871	871
当中間期変動額合計	1,033	△180	△4	22	871	△13,699
当中間期末残高	△4,193	△16	192	△217	△4,235	68,450

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	36,986	16,032	19,910		72,929
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,200		△1,200
親会社株主に帰属する中間純利益			1,980		1,980
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	781		781
当中間期末残高	36,986	16,032	20,692		73,710

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,517	△115	192	133	△2,308	70,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,200
親会社株主に帰属する中間純利益						1,980
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,567	82	△0	△3	△1,490	△1,490
当中間期変動額合計	△1,567	82	△0	△3	△1,490	△709
当中間期末残高	△4,085	△33	191	129	△3,798	69,912

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	523	2,215
減価償却費	852	1,008
減損損失	10	—
貸倒引当金の増減 (△)	118	98
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△66	△33
偶発損失引当金の増減 (△)	26	△347
資金運用収益	△9,996	△10,730
資金調達費用	28	340
有価証券関係損益 (△)	△74	△38
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	143	△1
固定資産処分損益 (△は益)	18	135
貸出金の純増 (△) 減	20,445	149,939
預金の純増減 (△)	192	△38,215
譲渡性預金の純増減 (△)	34,775	7,303
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△13,980	225
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	697	657
コールローン等の純増 (△) 減	118	132
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	690	639
資金運用による収入	9,912	10,487
資金調達による支出	△745	△1,080
その他	△897	14,128
小計	42,730	136,640
法人税等の還付額	985	516
法人税等の支払額	△172	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,544	136,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,350	△114,794
有価証券の売却による収入	3,123	4,632
有価証券の償還による収入	7,893	6,635
金銭の信託の減少による収入	—	9,830
有形固定資産の取得による支出	△443	△881
無形固定資産の取得による支出	△618	△836
有形固定資産の売却による収入	70	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,324	△95,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△222	△1,200
自己株式の取得による支出	△15,084	—
リース債務の返済による支出	△194	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,500	△1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,719	40,166
現金及び現金同等物の期首残高	343,849	367,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	351,568	407,244

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 - 会社名
みちのくリース株式会社
みちのく信用保証株式会社
みちのくカード株式会社
みちのく債権回収株式会社
 - 非連結子会社 1社
 - 会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の子会社
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の子会社 1社
 - 会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - 持分法非適用の関連会社 1社
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 1年～50年
その他 1年～30年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（1年～7年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に按ずる正常先に対する償却については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、妻管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間で3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先債権に相当する償却については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
①非保全額が一以上以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
また、破綻先債権及び妻管理破綻先債権に相当する償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべの償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び妻管理破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上り不能見込額として債権額から直接減額してまいりましたが、2011年連結会計年度から直接減額を行ってまいりました。当中間連結会計期間末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は126百万円であり、
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 貸引当金の計上基準
貸引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式に基づいております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 - 重要な収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を受受すべく時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

(3) 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
(7) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。
・投資信託解約損益の計上基準
・投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
当中間連結会計期間は、「その他業務費用」に398百万円計上しております。

(追加情報)
(業績連動型株式報酬制度)
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付される制度であります。

(当行と株式会社青森銀行との合併について)
当行および株式会社青森銀行（以下、青森銀行とい）と、当行と青森銀行を総称して両行という。は、2024年9月27日付にて合併契約（以下、本合併とい）を締結いたしました。

- 合併の目的
本合併は、両行が株式会社プロクレアホールディングス（以下、プロクレアホールディングスとい）のもと、両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じて金融サービス機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大によって地域・お客さまと共価値を創造していただくことを目的としております。
また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上、地域産業の発展と地域住民の生活の向上に繋げることを、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。
- 合併の概要
 - 合併の日程
 - 合併契約の締結 2024年9月27日（金）
 - 合併承認株主総会 2024年9月27日（金）
 - 合併効力発生日 2025年1月1日（水）（予定）
 - 合併方式
青森銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、青森銀行は2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更する予定です。
 - 合併に係る対価及び割当て
両行は、いずれもプロクレアホールディングスの完全子会社であるため、青森銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）は本合併に際し、当行の株主であるプロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金融資産の交付は行いません。
 - ④資本金及び準備金の額
本合併による青森銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額は増加はありません。
- 実施方針等会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	144百万円
2. 銀行及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。 なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであること、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法等第三条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他有価証券」中の未回収利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合その有価証券（使用簿又は貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,751百万円
危険債権額	19,884百万円
要管理債権額	3,52百万円
三月以上延滞債権額	26百万円
貸出条件緩和債権額	3,490百万円
小計額	34,137百万円
正常債権額	1,538,203百万円
合計額	1,572,341百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は655百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

提供に供している資産	
有価証券	39,969百万円
貸出金	8,844百万円
その他資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,544百万円

 上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産8,540百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金748百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資資金の申し出を受けた場合に、契約に規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、285,888百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が、283,645百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の担当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の控除又は契約残高の減額をすることがある旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を留保するほか、契約後も定期的に予め定められている（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信条件上の措置等を行っております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評

備を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
2020年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 17,907百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、25,677百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円、株式等売却益376百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額317百万円、株式等売却損9百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度				摘要
	期首株式数	当期中間連結会計期間増加株式数	当期中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	23,212	—	—	23,212	
合計	23,212	—	—	23,212	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月13日取締役会	普通株式	1,200百万円	51.70円	2024年3月31日	2024年6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	409,359百万円
その他	△2,114百万円
現金及び現金同等物	407,244百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	2,231	2,231	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券（※1）	80,069	78,625	△1,444
その他の有価証券	211,292	211,292	—
(3) 貸出金	1,535,846		
貸倒引当金（※1）	△13,514		
資産計	1,522,332	1,518,229	△4,102
(4) 預金	2,118,847	2,118,786	△61
(2) 譲渡性預金	78,724	78,724	—
(3) 借入金	2,575	2,574	△0
(4) その他負債（※2）			
借入有価証券	499	499	—
負債計	2,200,647	2,200,585	△61
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金及び満期保有目的の債券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から省略しております。

(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	2,470
②優先出資証券（※3）	33
③組合出資金（※3）（※4）	2,658
合計	5,162

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）2020年3月31日第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 優先出資証券及び組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 組合出資金については、投資損失引当金84百万円を計上しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券及び有価証券				
その他の有価証券				
国債・地方債等	81,481	19,437	—	100,919
社債	—	22,845	—	22,845
株式	9,337	—	—	9,337
その他	16,454	59,813	—	76,268
資産計	107,273	102,096	—	209,370

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,921百万円であります。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日に保持する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上					
3,620	—	△302	△1,396	—	—	1,921	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	2,231	—	2,231
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14,042	39,201	—	53,243
社債	—	—	25,381	25,381
貸出金	—	—	1,518,229	1,518,229
資産計	14,042	41,432	1,543,610	1,599,085
預金	—	2,118,786	—	2,118,786
譲渡性預金	—	78,724	—	78,724
借入金	—	2,574	—	2,574
その他負債				
借入有価証券	499	—	—	499
負債計	499	2,200,085	—	2,200,585

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
買入金銭債権
買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券
商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、LIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。
借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券(上場株式)	451	—	499

(※1) 契約額等は、当初売付け額の総額を記載しております。
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△48百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。
為替予約取引については、金利やキャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しており、主なインプットは、金利や為替レート等であります。店頭取引であり公表された相場価格は存在してはおりますが、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	2,566
預金・貸出業務	1,102
為替業務	583
証券関係業務	33
代理業務	832
保護預り・貸金庫業務	15
その他経常収益	31
その他	31
顧客との契約から生じる経常収益	2,598
上記以外の経常収益	16,173
経常収益	18,772

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上記の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,009	3,481	16,491	383	16,874	—	16,874
セグメント間の内部経常収益	665	6	671	95	767	△767	—
計	13,674	3,488	17,163	479	17,642	△767	16,874
セグメント利益	986	136	1,123	37	1,160	△608	552
セグメント資産	2,371,056	27,851	2,398,907	8,053	2,406,961	△33,777	2,373,184
その他の項目							
減価償却費	760	27	787	4	792	60	852
資金運用収益	10,616	0	10,616	24	10,640	△643	9,996
資金調達費用	24	36	60	2	63	△35	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,015	40	1,056	5	1,061	—	1,061

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△608百万円には、セグメント間取引消去△608百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,872	3,585	18,457	314	18,772	—	18,772
セグメント間の内部経常収益	139	6	146	107	254	△254	—
計	15,012	3,591	18,604	422	19,026	△254	18,772
セグメント利益	2,103	127	2,231	183	2,415	△64	2,350
セグメント資産	2,301,428	28,640	2,330,069	7,957	2,338,027	△33,929	2,304,097
その他の項目							
減価償却費	922	25	948	1	949	59	1,008
資金運用収益	10,826	0	10,826	22	10,848	△118	10,730
資金調達費用	335	56	392	2	394	△53	340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,692	15	1,707	9	1,717	—	1,717

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去△64百万円及び貸倒引当金調整額△0百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,052	877	2,908	3,481	554	16,874

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,052	1,896	2,774	3,585	1,464	18,772

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日) 及び

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日) 及び

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	3,011円80銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	85円32銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期末 (2023年9月30日)	2024年度 中間会計期末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	354,924	409,350
金銭の信託	9,856	—
有価証券	230,623	303,584
貸出金	1,745,148	1,556,643
その他資産	13,940	12,624
有形固定資産	11,247	12,652
無形固定資産	2,561	3,843
前払年金費用	1,471	1,572
繰延税金資産	4,052	4,182
支払承諾見返	9,976	9,867
貸倒引当金	△12,547	△12,803
投資損失引当金	△197	△88
資産の部合計	2,371,056	2,301,428
負債の部		
預金	2,156,816	2,122,243
譲渡性預金	84,472	80,724
借入金	44,000	—
その他負債	5,626	17,959
未払法人税等	229	256
リース債務	10	5
資産除去債務	157	156
その他の負債	5,228	17,540
賞与引当金	747	735
役員株式給付引当金	315	362
睡眠預金払戻損失引当金	107	93
偶発損失引当金	374	—
再評価に係る繰延税金負債	340	340
支払承諾	9,976	9,867
負債の部合計	2,302,776	2,232,326
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,141	16,057
資本準備金	21,986	6,986
その他資本剰余金	9,155	9,071
利益剰余金	19,255	19,985
利益準備金	2,147	2,387
その他利益剰余金	17,107	17,598
繰越利益剰余金	17,107	17,598
自己株式	△15,084	—
株主資本合計	72,299	73,029
その他有価証券評価差額金	△4,194	△4,085
繰延ヘッジ損益	△16	△33
土地再評価差額金	192	191
評価・換算差額等合計	△4,019	△3,927
純資産の部合計	68,279	69,102
負債及び純資産の部合計	2,371,056	2,301,428

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	13,674	15,012
資金運用収益	10,616	10,826
(うち貸出金利息)	(9,063)	(9,084)
(うち有価証券利息配当金)	(1,373)	(1,301)
役員取引等収益	2,645	2,531
その他業務収益	37	284
その他経常収益	375	1,369
経常費用	12,687	12,908
資金調達費用	24	335
(うち預金利息)	(20)	(264)
役員取引等費用	1,608	1,930
その他業務費用	77	612
営業経費	9,546	9,460
その他経常費用	1,430	569
経常利益	986	2,103
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	32	135
固定資産処分損	21	135
減損損失	10	—
税引前中間純利益	957	1,968
法人税、住民税及び事業税	140	111
法人税等調整額	△399	9
法人税等合計	△259	121
中間純利益	1,216	1,847

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	16,153	18,256
当中間期変動額							
剰余金の配当						△222	△222
利益準備金の積立					44	△44	—
中間純利益						1,216	1,216
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	44	954	998
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,147	17,107	19,255

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	86,384	△5,227	163	196	△4,867	81,516
当中間期変動額							
剰余金の配当		△222					△222
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,216					1,216
自己株式の取得	△15,084	△15,084					△15,084
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,033	△180	△4	848	848
当中間期変動額合計	△15,084	△14,085	1,033	△180	△4	848	△13,236
当中間期末残高	△15,084	72,299	△4,194	△16	192	△4,019	68,279

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	6,986	9,071	16,057	2,147	17,190	19,338
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,200	△1,200
利益準備金の積立					240	△240	—
中間純利益						1,847	1,847
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	240	407	647
当中間期末残高	36,986	6,986	9,071	16,057	2,387	17,598	19,985

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	72,382	△2,517	△115	192	△2,441	69,941	
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,200					△1,200	
利益準備金の積立	—					—	
中間純利益	1,847					1,847	
土地再評価差額金の取崩	0					0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,567	82	△0	△1,486	△1,486	
当中間期変動額合計	647	△1,567	82	△0	△1,486	△838	
当中間期末残高	73,029	△4,085	△33	191	△3,927	69,102	

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っておりま
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っておりま
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 1年～50年
その他 1年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1年～7年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
(2) 非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
(3) 上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
また、破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定を基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年事業年度までは償却額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額してまいりましたが、2011年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間期末における2010年事業年度までの当該直接減額した額の残高は128百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法による損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
- 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を調査し必要と認められる額を計上しております。
- 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。
・投資信託解約損益の計上基準
投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
当中間期は、「その他業務費用」に398百万円計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(当行と株式会社青森銀行との合併について)

当行および株式会社青森銀行（以下、青森銀行とい、当行と青森銀行を総称して両行という。）は、2024年9月27日付にて合併契約（以下、本合併といひます。）を締結いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、両行が株式会社プロクレアホールディングス（以下、プロクレアホールディングスという。）のもと、両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大によって地域・お客さまと共通価値を創造していくことを目的としております。
また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋げることで、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。

(2) 合併の概要

①合併の日程

合併契約の締結	2024年9月27日（金）
合併承認株主総会	2024年9月27日（金）
合併効力発生日	2025年1月1日（水）（予定）

②合併方式

青森銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、青森銀行は2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更する予定です。

③合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれもプロクレアホールディングスの完全子会社であるため、青森銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）は本合併に際し、当行の株主であるプロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。

④資本金及び準備金の額

本合併による青森銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間貸借対照表関係)

関係会社の株式及び出資総額	7,201百万円
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,200百万円
危険債権額	19,864百万円
要管理債権額	3,522百万円
三月以上延滞債権額	26百万円
貸出条件緩和債権額	3,495百万円
小計額	33,587百万円
正常債権額	1,559,550百万円
合計額	1,593,137百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより取り入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保による方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は655百万円であります。	
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	

担保に供している資産	
有価証券	39,969百万円
貸出金	8,844百万円
その他の資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,544百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産8,540百万円を差し入れております。	
また、その他の資産には、保証金734百万円が含まれております。	

5. 資金貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、284,554百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が282,341百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのもののみならず当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 17,598百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,677百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円、株式等売却益376百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額443百万円、株式等売却損9百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,741
その他有価証券評価差額金	2,708
退職給付引当金	879
減価償却費	700
固定資産の減損損失	697
有価証券償却	663
税務上の繰越欠損金（注1）	622
賞与引当金	223
未払事業税	72
資産除去債務	47
睡眠預金払戻損失引当金	28
その他	1,005
繰延税金資産小計	11,389
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△89
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,915
評価性引当額小計	△5,004
繰延税金資産合計	6,384
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,388
返還株式の評価益相当額	△614
退職給付信託設定益	△183
その他	△15
繰延税金負債合計	△2,202
繰延税金資産の純額	4,182

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	—	—	—	—	598	23	622
評価性引当額	—	—	—	—	△84	△5	△89
繰延税金資産	—	—	—	—	514	18	(※2) 532

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(注2) 当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	2,976円90銭
1株当たりの中間純利益金額	79円57銭

財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月14日

株式会社 みちのく銀行
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,241,288	—	2,241,288	2,202,968	—	2,202,968
流動性預金	1,551,858	—	1,551,858	1,546,818	—	1,546,818
うち有利息預金	1,490,610	—	1,490,610	1,493,618	—	1,493,618
定期性預金	600,022	—	600,022	562,748	—	562,748
うち固定金利定期預金	597,022	—	597,022	560,078	—	560,078
うち変動金利定期預金	2,999	—	2,999	2,670	—	2,670
その他	4,935	—	4,935	12,675	—	12,675
合 計	2,156,816	—	2,156,816	2,122,243	—	2,122,243
譲渡性預金	84,472	—	84,472	80,724	—	80,724
平均残高	2,234,552	—	2,234,552	2,220,259	—	2,220,259
流動性預金	1,541,656	—	1,541,656	1,572,847	—	1,572,847
うち有利息預金	1,481,967	—	1,481,967	1,514,918	—	1,514,918
定期性預金	610,876	—	610,876	568,848	—	568,848
うち固定金利定期預金	608,208	—	608,208	566,694	—	566,694
うち変動金利定期預金	2,667	—	2,667	2,153	—	2,153
その他	4,439	—	4,439	3,555	—	3,555
合 計	2,156,972	—	2,156,972	2,145,251	—	2,145,251
譲渡性預金	77,579	—	77,579	75,008	—	75,008

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金							
	2023年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期		2024年度中間期	
	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
3ヵ月未満	135,935	121,382	135,648	121,168	287	214		
3ヵ月以上6ヵ月未満	154,019	133,427	153,685	133,196	333	231		
6ヵ月以上1年未満	275,766	263,778	275,340	263,560	426	218		
1年以上2年未満	17,678	15,393	16,939	14,337	739	1,055		
2年以上3年未満	13,324	18,256	12,121	17,305	1,203	950		
3年以上	3,296	10,510	3,287	10,510	8	0		
合 計	600,022	562,748	597,022	560,078	2,999	2,670		

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,745,148	—	1,745,148	1,556,643	—	1,556,643
手形貸付		42,693	—	42,693	38,312	—	38,312
証書貸付		1,572,571	—	1,572,571	1,403,862	—	1,403,862
当座貸越		128,824	—	128,824	113,812	—	113,812
割引手形		1,059	—	1,059	655	—	655
平均残高		1,736,004	—	1,736,004	1,611,394	—	1,611,394
手形貸付		37,651	—	37,651	35,563	—	35,563
証書貸付		1,576,203	—	1,576,203	1,462,075	—	1,462,075
当座貸越		121,291	—	121,291	112,974	—	112,974
割引手形		858	—	858	781	—	781

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	うち変動金利		うち変動金利		うち固定金利	
1年以下	340,000	183,034	—	—	—	—
1年超3年以下	93,918	110,476	19,113	20,548	74,805	89,928
3年超5年以下	117,251	119,829	28,944	31,028	88,306	88,800
5年超7年以下	134,095	154,485	33,704	31,450	100,391	123,035
7年超	1,030,106	960,040	674,765	657,596	355,341	302,444
期間の定めのないもの	29,775	28,776	2,569	2,110	27,206	26,665
合 計	1,745,148	1,556,643	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	貸出残高		1,163,080
総貸出に占める割合		66.64%	70.94%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	設備資金		868,527
運転資金		876,621	728,718
合 計		1,745,148	1,556,643

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		81	—	23	—
債権		4,418	3,016	3,920	3,029
商品		—	—	—	—
不動産		254,423	2,274	244,049	2,579
その他		10,190	—	10,218	—
計		269,113	5,290	258,210	5,609
保証		734,319	498	707,686	389
信用		741,716	4,188	590,745	3,998
合 計		1,745,148	9,976	1,556,643	9,996

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,745,148	100.00%	1,556,643	100.00%
製造業		37,735	2.16	31,325	2.01
農業、林業		9,391	0.54	8,619	0.55
漁業		173	0.01	136	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,232	0.24	4,388	0.28
建設業		48,370	2.77	46,602	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業		66,179	3.79	62,424	4.01
情報通信業		3,419	0.20	2,111	0.14
運輸業、郵便業		27,388	1.57	25,124	1.61
卸売業、小売業		100,370	5.75	89,516	5.75
金融業、保険業		24,700	1.42	22,664	1.46
不動産業、物品賃貸業		154,226	8.84	141,946	9.12
各種サービス業		137,647	7.89	131,265	8.43
国・地方公共団体		482,182	27.63	360,408	23.15
その他		649,130	37.20	630,110	40.48
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,745,148		1,556,643	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン		576,383		557,836	
その他のローン		70,409		70,187	
合計		646,793		628,024	

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期					2024年度中間期					摘要
		期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		2,951	2,597	—	2,951	2,597	2,451	2,144	—	2,451	2,144	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金		9,504	9,950	616	8,887	9,950	10,102	10,658	194	9,908	10,658	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		12,455	12,547	616	11,839	12,547	12,553	12,803	194	12,359	12,803	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	0

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,640	10,200
危険債権	22,224	19,864
要管理債権	4,962	3,522
三月以上延滞債権額	220	26
貸出条件緩和債権額	4,741	3,495
開示債権合計 ①	38,826	33,587
正常債権	1,742,732	1,559,550
与信総合計 ②	1,781,559	1,593,137
担保等による保全額 ③	21,334	17,412
貸倒引当金残高 ④	10,539	10,635
保全率 (③+④) ÷ ①	82.0%	83.50%
不良債権比率 ① ÷ ②	2.17%	2.10%

有価証券（単体）

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債		2	0
商品地方債		—	—
合 計		2	0

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		151,177	79,445	230,623	285,652	17,931	303,584
国債		6,869	—	6,869	95,408	—	95,408
地方債		60,310	—	60,310	59,906	—	59,906
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		41,306	—	41,306	48,522	—	48,522
株式		19,715	—	19,715	18,864	—	18,864
その他の証券		22,976	79,445	102,422	62,950	17,931	80,881
うち外国債券		—	4,188	4,188	—	2,991	2,991
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
平均残高		146,021	77,460	223,482	233,125	56,420	289,546
国債		2,270	—	2,270	82,003	—	82,003
地方債		61,538	—	61,538	61,002	—	61,002
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		43,792	—	43,792	47,301	—	47,301
株式		16,416	—	16,416	15,124	—	15,124
その他の証券		22,003	77,460	99,464	27,693	56,420	84,114
うち外国債券		—	5,368	5,368	—	3,343	3,343
うち外国株式		—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2023年9月30日	—	—	988	5,880	—	—	—	6,869	
	2024年9月30日	—	74,614	4,915	3,400	12,478	—	—	95,408	
地方債	2023年9月30日	—	—	—	10,768	35,743	13,798	—	60,310	
	2024年9月30日	—	—	998	32,718	14,660	11,530	—	59,906	
社債	2023年9月30日	4,185	9,212	9,855	2,206	96	15,750	—	41,306	
	2024年9月30日	4,771	15,527	11,358	1,978	298	14,587	—	48,522	
株式	2023年9月30日							19,715	19,715	
	2024年9月30日							18,864	18,864	
その他の証券	2023年9月30日	1,452	20,208	40,712	3,382	14,017	—	22,649	102,422	
	2024年9月30日	3,105	26,901	13,466	12,108	362	—	24,936	80,881	
うち外国債券	2023年9月30日	1,203	2,004	981	—	—	—	—	4,188	
	2024年9月30日	2,002	988	—	—	—	—	—	2,991	
うち外国株式	2023年9月30日							—	—	
	2024年9月30日							—	—	

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—	13,927	14,042	114
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,698	2,711	13	1,355	1,364	9
	小計	2,698	2,711	13	15,282	15,406	124
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	39,965	38,379	△1,585	40,468	39,201	△1,267
	社債	22,547	22,285	△262	24,322	24,016	△305
	小計	62,513	60,665	△1,847	64,791	63,218	△1,572
合 計		65,211	63,377	△1,833	80,073	78,625	△1,448

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
子会社株式		7,057	7,057

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,843	6,182	3,660	9,076	4,972	4,104
	債券	—	—	—	101	99	2
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	101	99	2
	その他証券	32,053	30,722	1,331	17,557	17,064	492
	外国証券	10,978	10,236	742	3,706	3,699	6
	その他	21,075	20,485	589	13,850	13,364	486
小 計	41,897	36,904	4,992	26,735	22,136	4,599	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334	394	△59	261	316	△55
	債券	43,274	45,343	△2,068	123,662	125,880	△2,218
	国債	6,869	6,928	△58	81,481	81,607	△126
	地方債	20,345	21,384	△1,039	19,437	20,350	△913
	社債	16,059	17,030	△970	22,743	23,922	△1,178
	その他証券	67,361	74,635	△7,273	60,632	67,249	△6,617
	外国証券	10,535	11,115	△579	14,225	14,417	△192
	その他	56,826	63,520	△6,693	46,407	52,831	△6,424
小 計	110,971	120,373	△9,401	184,556	193,447	△8,890	
合 計		152,868	157,277	△4,409	211,292	215,583	△4,291

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		2,479	2,469
組合出資金		3,007	2,607
合 計		5,486	5,077

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度中間期における減損処理額はありません。

2024年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
評価差額		△4,194	△4,085
その他有価証券		△4,194	△4,085
その他の金銭信託		—	—
(+) 繰延税金資産		—	—
(△) 繰延税金負債		—	—
その他有価証券評価差額金		△4,194	△4,085

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	10,324	266	10,591	10,225	265	10,491
役員取引等収支	1,037	0	1,037	600	—	600
その他業務収支	△40	—	△40	△327	—	△327
業務粗利益	11,321	266	11,588	10,498	265	10,764
業務粗利益率	0.48%	0.34%	0.49%	0.45%	0.47%	0.46%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	2,428	1,605
実質業務純益	2,074	1,298
コア業務純益	2,111	1,628
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,100	1,628

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,319,706	10,349	0.88	2,322,056	10,561	0.90
資金調達勘定	2,276,704	24	0.00	2,294,943	335	0.02

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期3,685百万円、2024年度中間期2,428百万円) を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,460	266	0.68	56,420	273	0.96
資金調達勘定	77,460	—	—	56,420	8	0.02

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△103	△646	△750	10	201	212
支払利息	—	△10	△10	—	311	311

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△149	△1,678	△1,828	△71	78	6
支払利息	—	—	—	—	8	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
	総資産経常利益率		0.04
純資産経常利益率		1.31	3.02
総資産中間純利益率		0.05	0.07
純資産中間純利益率		1.62	2.65

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.88	0.68	0.91	0.90	0.96	0.92
資金調達原価		0.83	0.04	0.83	0.85	0.09	0.85
総資金利鞘		0.05	0.64	0.08	0.05	0.87	0.07

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		77.86	77.68	70.66	72.57
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		77.86	77.68	70.66	72.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		6.74	6.53	11.50	10.49
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		10.28	10.00	13.78	13.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,686	73,710
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,102	53,018
うち、利益剰余金の額	19,667	20,692
うち、自己株式の額（△）	15,084	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△217	129
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△217	129
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,839	2,355
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,839	2,355
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	75,331	76,194
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,799	2,685
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,799	2,685
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	646	321
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	876	1,222
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,355	4,263
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	71,976	71,931
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	925,392	869,355
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	533	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	533	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,676	47,179
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	975,069	916,535
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.38%	7.84%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,299	73,029
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,128	53,043
うち、利益剰余金の額	19,255	19,985
うち、自己株式の額（△）	15,084	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,597	2,144
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,597	2,144
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	74,920	75,174
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,781	2,672
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,781	2,672
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	605	299
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,023	1,093
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,443	4,098
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	71,476	71,075
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	924,071	869,446
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	533	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	533	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,295	47,838
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	974,366	917,284
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.33%	7.74%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	84	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	112	109
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	126	93
12. 法人等向け	20~100	14,292	13,125
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	11,578	11,221
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,536	2,477
15. 不動産取得等事業向け	100	4,936	4,535
16. 三月以上延滞等	50~150	303	158
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	160	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	472	408
（うち出資等のエクスポージャー）	100	472	408
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,478	1,626
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	460	561
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,018	1,064
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	379	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式））	—	379	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	21	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	36,483	34,397

(2) 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	84	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	112	109
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	126	93
12. 法人等向け	20~100	14,713	13,751
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	11,418	10,894
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,536	2,477
15. 不動産取得等事業向け	100	4,922	4,516
16. 三月以上延滞等	50~150	270	128
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	160	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	754	690
（うち出資等のエクスポージャー）	100	754	690
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	929	1,097
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	429	539
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	500	557
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	379	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	379	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	21	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	36,430	34,401

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	— —	— —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	98	58
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	274	267
(うち借入金の保証)	100	73	64
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	61	15
カレント・エクスポージャー方式	—	61	15
派生商品取引	—	61	15
(1) 外為関連取引	—	44	2
(2) 金利関連取引	—	3	0
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	0	0
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	8	12
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	3	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービス ー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち 未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	441	355

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	89	20
合計 (C)	89	20

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	1	0
合計 (D)	1	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (基礎的手法)	2,011	1,913
合計 (E)	2,011	1,913

当行では基礎的手法を採用しております。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	38,974	36,691

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種別別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,843,201	1,724,909	110,604	7,688	5,457	1,744,730	1,535,846	206,211	2,672	3,211
国外計	5,199	—	4,214	985	—	3,819	—	3,009	810	—
地域別合計	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211
製造業	39,551	37,735	1,816	—	159	33,011	31,325	1,686	—	126
農業、林業	10,434	9,391	1,043	—	12	9,646	8,619	1,027	—	43
漁業	173	173	—	—	—	136	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,262	4,232	30	—	300	4,388	4,388	—	—	75
建設業	57,838	48,370	9,467	—	37	56,930	46,602	10,327	—	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,229	66,179	50	—	—	62,474	62,424	50	—	—
情報通信業	3,419	3,419	—	—	—	2,111	2,111	—	—	—
運輸業、郵便業	29,464	27,388	2,075	—	4	27,700	25,124	2,575	—	—
卸売業、小売業	105,124	100,370	4,754	—	538	93,986	89,516	4,470	—	499
金融業、保険業	49,295	23,558	17,064	8,673	19	48,887	21,569	23,835	3,482	—
不動産業、物品賃貸業	138,528	134,376	4,151	—	2,757	125,064	121,466	3,597	—	539
学術研究・専門・技術サービス業	7,904	7,844	60	—	—	7,794	7,733	60	—	—
宿泊業	5,925	5,925	—	—	—	5,578	5,548	30	—	—
飲食業	7,597	7,597	—	—	48	7,324	7,224	100	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	13,560	13,008	551	—	0	13,646	13,106	539	—	0
教育・学習支援業	5,880	5,754	126	—	—	6,409	6,287	121	—	63
医療・福祉	82,240	81,588	652	—	—	78,927	78,060	866	—	—
その他サービス業	16,377	15,927	450	—	15	13,743	13,303	440	—	28
国・地方公共団体	554,706	482,182	72,524	—	—	519,899	360,408	159,491	—	—
その他	649,883	649,883	—	—	1,563	630,888	630,888	—	—	1,752
業種別合計	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211
1年以下	327,114	319,115	5,393	2,606	—	187,283	178,557	6,781	1,944	—
1年超3年以下	105,843	93,918	11,224	700	—	185,415	93,476	91,314	624	—
3年超5年以下	133,010	117,251	11,856	3,902	—	137,761	119,829	17,333	599	—
5年超7年以下	153,298	134,095	18,915	287	—	192,975	154,485	38,176	313	—
7年超	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—	1,015,656	960,040	55,615	—	—
期間の定めのないもの	31,597	30,421	—	1,176	—	29,456	29,456	—	—	—
残存期間別合計	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,863,441	1,745,148	110,604	7,688	5,192	1,765,526	1,556,643	206,211	2,672	2,814
国外計	5,199	—	4,214	985	—	3,819	—	3,009	810	—
地域別合計	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814
製造業	39,551	37,735	1,816	—	159	33,011	31,325	1,686	—	126
農業、林業	10,434	9,391	1,043	—	12	9,646	8,619	1,027	—	43
漁業	173	173	—	—	—	136	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,262	4,232	30	—	300	4,388	4,388	—	—	75
建設業	57,838	48,370	9,467	—	37	56,930	46,602	10,327	—	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,229	66,179	50	—	—	62,474	62,424	50	—	—
情報通信業	3,419	3,419	—	—	—	2,111	2,111	—	—	—
運輸業、郵便業	29,464	27,388	2,075	—	4	27,700	25,124	2,575	—	—
卸売業、小売業	105,124	100,370	4,754	—	538	93,986	89,516	4,470	—	499
金融業、保険業	50,437	24,700	17,064	8,673	19	49,981	22,664	23,835	3,482	—
不動産業、物品賃貸業	158,378	154,226	4,151	—	2,757	145,544	141,946	3,597	—	539
学術研究・専門・技術サービス業	7,904	7,844	60	—	—	7,794	7,733	60	—	—
宿泊業	5,925	5,925	—	—	—	5,578	5,548	30	—	—
飲食業	7,597	7,597	—	—	48	7,324	7,224	100	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	13,560	13,008	551	—	0	13,646	13,106	539	—	0
教育・学習支援業	5,880	5,754	126	—	—	6,409	6,287	121	—	63
医療・福祉	82,240	81,588	652	—	—	78,927	78,060	866	—	—
その他サービス業	16,377	15,927	450	—	15	13,743	13,303	440	—	28
国・地方公共団体	554,706	482,182	72,524	—	—	519,899	360,408	159,491	—	—
その他	649,130	649,130	—	—	1,298	630,110	630,110	—	—	1,355
業種別合計	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814
1年以下	348,000	340,000	5,393	2,606	—	191,760	183,034	6,781	1,944	—
1年超3年以下	105,843	93,918	11,224	700	—	202,415	110,476	91,314	624	—
3年超5年以下	133,010	117,251	11,856	3,902	—	137,761	119,829	17,333	599	—
5年超7年以下	153,298	134,095	18,915	287	—	192,975	154,485	38,176	313	—
7年超	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—	1,015,656	960,040	55,615	—	—
期間の定めのないもの	30,951	29,775	—	1,176	—	28,776	28,776	—	—	—
残存期間別合計	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末					2024年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,190	2,839	—	3,190	2,839	2,666	2,355	—	2,666	2,355	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	395	274	189	205	274	243	296	10	232	296	※洗替による取崩額
	農業、林業	1,692	1,910	5	1,686	1,910	1,945	1,940	20	1,924	1,940	
	漁業	17	9	—	17	9	8	7	—	8	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	1,996	—	1,901	1,996	1,905	1,641	—	1,905	1,641	
	建設業	663	641	—	663	641	437	487	3	433	487	
	電気・ガス・熱供給・水道業	78	82	—	78	82	0	1	—	0	1	
	情報通信業	50	55	—	50	55	57	66	—	57	66	
	運輸業、郵便業	113	113	—	113	113	43	49	—	43	49	
	卸売業、小売業	1,505	1,465	238	1,266	1,465	1,682	2,053	14	1,668	2,053	
	金融業、保険業	16	14	—	16	14	18	19	—	18	19	
	不動産業、物品賃貸業	728	703	26	702	703	601	553	67	534	553	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	8	—	—	8	5	3	—	5	3	
	宿泊業	175	217	85	89	217	220	310	—	220	310	
	飲食業	148	157	2	146	157	145	168	1	144	168	
	生活関連サービス業、娯楽業	188	263	—	188	263	481	524	—	481	524	
	教育・学習支援業	117	117	—	117	117	145	245	—	145	245	
	医療・福祉	805	814	—	805	814	797	889	—	797	889	
	その他サービス業	97	118	—	97	118	311	319	—	311	319	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,636	1,838	114	1,522	1,838	1,835	1,720	100	1,734	1,720	
国内合計	10,334	10,802	662	9,671	10,802	10,888	11,298	218	10,669	11,298		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	13,524	13,642	662	12,861	13,642	13,555	13,653	218	13,336	13,653		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末					2024年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	2,951	2,597	—	2,951	2,597	2,451	2,144	—	2,451	2,144	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	388	268	189	199	268	235	293	10	224	293	※洗替による取崩額
	農業、林業	1,686	1,896	5	1,680	1,896	1,934	1,926	20	1,913	1,926	
	漁業	8	7	—	8	7	7	7	—	7	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	1,996	—	1,901	1,996	1,905	1,641	—	1,905	1,641	
	建設業	663	641	—	663	641	436	487	3	433	487	
	電気・ガス・熱供給・水道業	78	82	—	78	82	0	1	—	0	1	
	情報通信業	50	55	—	50	55	57	66	—	57	66	
	運輸業、郵便業	113	113	—	113	113	43	49	—	43	49	
	卸売業、小売業	1,496	1,457	238	1,257	1,457	1,675	2,049	14	1,660	2,049	
	金融業、保険業	16	14	—	16	14	18	19	—	18	19	
	不動産業、物品賃貸業	727	702	26	701	702	601	552	67	534	552	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	8	—	—	8	5	3	—	5	3	
	宿泊業	175	217	85	89	217	220	310	—	220	310	
	飲食業	136	146	—	136	146	134	158	1	133	158	
	生活関連サービス業、娯楽業	187	263	—	187	263	481	524	—	481	524	
	教育・学習支援業	109	109	—	109	109	138	238	—	138	238	
	医療・福祉	805	814	—	805	814	797	889	—	797	889	
	その他サービス業	80	101	—	80	101	294	303	—	294	303	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	876	1,053	70	805	1,053	1,114	1,136	76	1,038	1,136	
国内合計	9,504	9,950	616	8,887	9,950	10,102	10,658	194	9,908	10,658		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	12,455	12,547	616	11,839	12,547	12,553	12,803	194	12,359	12,803		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	0
合計	1	0

●単体

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,022,944	—	1,029,210
10%	—	68,202	—	66,322
15%	—	125,501	—	124,515
20%	25,801	47,669	28,082	20,638
35%	—	181,155	—	176,972
50%	95,947	4,914	91,089	3,600
75%	—	287,294	—	269,150
100%	1,951	514,272	2,234	484,645
150%	—	4,409	—	1,929
250%	—	4,601	—	5,618
1,250%	—	1,530	—	1,503
合計	123,699	2,262,496	121,406	2,184,107

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,020,578	—	1,025,720
10%	—	68,202	—	66,322
15%	—	125,501	—	124,515
20%	25,801	47,669	28,082	20,638
35%	—	181,175	—	176,991
50%	95,947	4,877	91,089	3,592
75%	—	286,104	—	267,051
100%	1,951	515,396	2,234	487,566
150%	—	3,898	—	1,463
250%	—	4,291	—	5,394
1,250%	—	1,530	—	1,503
合計	123,699	2,259,226	121,406	2,180,761

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	7,279	6,793
現預金	6,572	6,137
適格債券	—	—
株式	707	655
適格保証	82,237	85,633
保証	82,237	85,633
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	9,478	8,913

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	7,279	6,793
現預金	6,572	6,137
適格債券	—	—
株式	707	655
適格保証	82,237	85,633
保証	82,237	85,633
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	9,478	8,913

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2023年度中間期末は3,035百万円、2024年度中間期末は1,193百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	8,194	2,755
外国為替関連取引及び金関連取引	5,516	288
金利関連取引	1,136	854
株式関連取引	491	74
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,050	1,537
クレジット・デリバティブ	478	—
合 計	8,673	2,755

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

該当ございません。

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額と同額であります。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	5,680	—
	プロテクションの提供	—	—
合 計		5,680	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	10,182		9,337	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,529		2,519	
合 計	12,712	12,712	11,857	11,857

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	10,178		9,337	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,585		9,575	
合 計	19,764	19,764	18,913	18,913

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	7,057	7,057
関連法人等	—	—
合 計	7,057	7,057

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	70	367
売却益	80	376
売却損	10	9
償却額	0	0

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	70	367
売却益	80	376
売却損	10	9
償却額	0	0

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,604	4,048

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,601	4,048

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2023年度中間期末、2024年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
リスク・スルー方式	116,206	91,822
マナドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	116,206	91,822

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
リスク・スルー方式	116,206	91,822
マナドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	116,206	91,822

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,707	2,514	0	0				
2	下方パラレルシフト	4,738	2,660	4,714	3,982				
3	スティープ化	828	1,355						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	4,738	2,660	4,714	3,982				
		ホ		へ					
		2023年度中間期末		2024年度中間期末					
8	自己資本の額	71,976		71,931					

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,707	2,514	0	0				
2	下方パラレルシフト	5,542	3,338	4,714	3,982				
3	スティープ化	517	1,048						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,542	3,338	4,714	3,982				
		ホ		へ					
		2023年度中間期末		2024年度中間期末					
8	自己資本の額	71,476		71,075					



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

発行／株式会社プロクレアホールディングス 経営企画部

〒030-0823 青森県青森市橋本一丁目9番30号（本社） TEL 017-777-5111

URL <https://www.procrea-hd.co.jp> メールアドレス kouhou@procrea-hd.co.jp